

平成 29 年度

唐津市公営企業会計
決算審査意見書

唐津市監査委員

唐 監 査 第 8 9 号

平成 3 0 年 7 月 3 0 日

唐津市長 峰 達 郎 様

唐津市監査委員 岡 本 秀 樹

唐津市監査委員 進 藤 健 介

平成 2 9 年度唐津市公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 2 9 年度唐津市公営企業会計の決算審査を行ったので、その結果について別紙のとおり意見書を送付します。

目 次

第1	審査の概要	2
第2	審査の結果	2
	唐津市水道事業会計	3
	唐津市工業用水道事業会計	30
	唐津市市民病院きたはた事業会計	48
	唐津市モーターボート競走事業会計	69

唐津市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- 平成29年度 唐津市水道事業会計決算
- 平成29年度 唐津市工業用水道事業会計決算
- 平成29年度 唐津市市民病院きたはた事業会計決算
- 平成29年度 唐津市モーターボート競走事業会計決算

2 審査の期間

平成30年6月1日から7月30日まで

3 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された決算の審査にあたっては、

- (1) 決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定にしたがって作成されているか。
- (2) 経営成績及び財政状態は適正に表示されているか。
- (3) 計数は正確であるか。

を主眼とし、実施にあたっては審査に必要な関係諸帳簿、証ひょう書類、資料等の提出を求め関係職員から説明を聴取するなどの方法で審査するとともに、経営に関しては必要な事項の内容を分析し、過去の実績との比較検討を加え事業の実態確認に努めた。

第2 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、平成29年度の経営成績及び年度末現在における財政状態を適正に表示されているものと認めた。

以下、各事業について審査の結果を記述する。

唐津市水道事業会計

目 次

1	事業の概要について	4
2	予算及び決算について	6
3	資金の運用について	9
4	損益計算書について	11
5	貸借対照表について	14
6	経営分析について	19
7	む す び (総括意見)	24

決算審査意見書資料

第1表	比較損益計算書及びすう勢比率表	25
第2表	比較貸借対照表及びすう勢比率表	26
第3表	費用節別比較表	28
第4表	水道料金収入状況表	29

(注) 本文及び資料中における数値は、原則として小数点第2位を四捨五入したものである。

1 事業の概要について

(1) 給配水の状況

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度比率 (A)/(B) %
総 人 口 (A)	人	123,107	124,431	△ 1,324	98.9
計 画 給 水 人 口	人	114,900	114,900	0	100.0
現 在 給 水 人 口 (B)	人	109,609	110,727	△ 1,118	99.0
普 及 率 (B)/(A)	%	89.04	88.99	0.05	100.1
給 水 戸 数	戸	44,969	44,745	224	100.5
年 間 配 水 量 (C)	m ³	13,965,243	13,682,724	282,519	102.1
1 日 平 均 配 水 量	m ³	38,261	37,487	774	102.1
年 間 給 水 量 (D)	m ³	11,485,492	11,603,103	△ 117,611	99.0
1 日 平 均 給 水 量	m ³	31,467	31,789	△ 322	99.0
1 日 最 大 配 水 量	m ³	44,130	41,588	2,542	106.1
配 水 管 延 長	m	1,076,275	1,069,654	6,621	100.6
1人当たり給水量(D)/(B)	m ³	104.79	104.79	0.00	100.0
有 収 率 (D)/(C)	%	82.24	84.80	△ 2.56	97.0

※上表の普及率、1人当たり給水量及び有収率は、小数点第3位を四捨五入

上表に示すとおり本年度の実績を前年度と比較すると年間給水量は前年度より117,611 m³、給水人口は1,118人減少しているものの、1人当たりの給水量は前年度と同じ104.79 m³であった。

また、有収率は82.24%で前年度より2.56ポイント、平成27年度と比較すると3.94ポイントも低下し、依然として低い水準で推移している。この率が低い理由としては、漏水、メーターの不感、公共用水や消防用水への使用、簡易水道事業との統合に伴うものなど、いくつかの要因が考えられるが、漏水又はメーターの不感に関しては、水道事業経営に直結するものであるため、今後とも漏水の早期発見及び老朽施設の改良等漏水防止対策を推進され、有収率の向上になお一層努められたい。

(2) 建設改良事業

本年度の建設改良事業については 1,413,955,550 円（消費税及び地方消費税含む。）が実施されており、その内訳の主なものは、次のとおりとなっている。

- ア 水源浄水設備費 770,462,640 円
 - 久里浄水場消石灰・炭酸ガス注入設備工事（継続費）
 - 巖木多久共同浄水場排水処理設備機器改修工事
 - 久里浄水場加圧脱水機改修工事
 - 神田浄水場電気設備更新工事
- イ 配水設備費 526,469,088 円
 - 相賀中継ポンプ場他監視装置改修工事
 - 北波多竹有地区他配水管改良工事
 - 旭が丘地区他老朽管改良工事
 - 肥前呼子線道路改良に伴う送水管等移設工事
 - 鎮西町岩野地区他配水管改良工事
 - 千々賀地区配水管改良工事
 - 下水道事業に伴う配水管移設工事
 - 相知町佐里地区配水管改良工事（繰越）
 - 神田地区配水管改良工事（繰越）
- ウ 配水設備拡張費 95,456,967 円
 - 未普及解消事業浜玉配水管新設工事
 - 未普及解消事業浜玉舗装復旧工事
- エ 営業設備費 21,566,855 円
 - メーター設備費

なお、上記事業費は、資本的収入及び支出の（款）資本的支出（項）建設改良費の決算額の内容を示すものである。

2 予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

事業収益	2,904,365,535 円
事業費	2,731,806,977 円
差引額	172,558,558 円

収益的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア 収入

科目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち 仮受消費税及 び地方消費税
	円	円	円	%	円	円
事業収益	2,865,835,000	2,904,365,535	2,784,481,518	101.3	119,884,017	175,138,615
営業収益	2,391,439,000	2,439,356,037	2,358,868,971	102.0	80,487,066	174,966,941
営業外収益	474,396,000	459,523,733	420,126,782	96.9	39,396,951	171,674
特別利益	0	5,485,765	5,485,765	皆増	0	0

イ 支出

科目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	不用額 (A)-(B)	未払額 (B)-(C)	(B)のうち 仮払消費税及 び地方消費税
	円	円	円	%	円	円	円
事業費	2,850,599,000	2,731,806,977	2,578,792,819	95.8	118,792,023	153,014,158	75,416,293
営業費用	2,613,599,000	2,527,514,276	2,374,500,118	96.7	86,084,724	153,014,158	75,416,293
営業外費用	216,000,000	203,295,017	203,295,017	94.1	12,704,983	0	0
特別損失	1,000,000	997,684	997,684	99.8	2,316	0	0
予備費	20,000,000	0	0	0.0	20,000,000	0	0

上表に示すとおり、収入においては予算額 2,865,835,000 円に対し決算額が 2,904,365,535 円で、決算額の予算額に対する割合は 101.3%、支出においては予算額 2,850,599,000 円に対し決算額が 2,731,806,977 円、決算額の予算額に対する割合は 95.8%で、その結果、事業収益と事業費の収支差引額は 172,558,558 円となっている。

本年度決算額と前年度決算額の比較は、次表のとおりである。

科 目	平成29年度 税込決算額 (A)	平成28年度 税込決算額 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
事 業 収 益	2,904,365,535 ^円	2,879,270,341 ^円	25,095,194 ^円	100.9 [%]
営 業 収 益	2,439,356,037	2,435,772,966	3,583,071	100.1
営 業 外 収 益	459,523,733	443,497,375	16,026,358	103.6
特 別 利 益	5,485,765	0	5,485,765	皆増
事 業 費	2,731,806,977	2,694,446,294	37,360,683	101.4
営 業 費 用	2,527,514,276	2,455,581,271	71,933,005	102.9
営 業 外 費 用	203,295,017	235,918,164	△ 32,623,147	86.2
特 別 損 失	997,684	2,946,859	△ 1,949,175	33.9
差 引 額	172,558,558	184,824,047	△ 12,265,489	93.4

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

収入額 1,147,635,570 円

支出額 2,277,557,030 円

差引額 △ 1,129,921,460 円

この不足額は、消費税資本的収支調整額 89,943,606 円、過年度分損益勘定留保資金 273,359,526 円及び当年度分損益勘定留保資金 766,618,328 円で補てんされている。

なお、補てん財源の状況は、次表のとおりである。

補てん財源	年度当初現在高	29年度決算発生額	29年度決算補てん額	年度末現在高
消費税資本的収支調整額	0 ^円	89,943,606 ^円	89,943,606 ^円	0 ^円
過年度分損益勘定留保資金	273,359,526	—	273,359,526	0
当年度分損益勘定留保資金	—	884,742,383	766,618,328	118,124,055
減価償却費	—	1,222,856,042	766,618,328	456,237,714
資産減耗費	—	38,740,874	0	38,740,874
繰延勘定償却費	—	0	0	0
長期前受金戻入	—	△ 376,854,533	0	△ 376,854,533
合 計	273,359,526	974,685,989	1,129,921,460	118,124,055

資本的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア 収入

科目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち 仮受消費税及 び地方消費税
資本的収入	円 1,193,270,000	円 1,147,635,570	円 882,628,121	% 96.2	円 265,007,449	円 0
企業債	855,300,000	830,700,000	830,700,000	97.1	0	0
負担金	167,436,000	139,192,148	50,362,121	83.1	88,830,027	0
補助金	170,534,000	177,743,422	1,566,000	104.2	176,177,422	0
固定資産 売却代金	0	0	0	—	0	0

イ 支出

科目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	翌年度 繰越額 (D)	不用額 (A)-(B)-(D)	未払額 (B)-(C)	(B)のうち 仮払消費税及 び地方消費税
資本的支出	円 2,428,768,720	円 2,277,557,030	円 2,102,375,749	% 93.8	円 97,661,568	円 53,550,122	円 175,181,281	円 102,255,479
建設改良費	1,540,233,720	1,413,955,550	1,238,774,269	91.8	97,661,568	28,616,602	175,181,281	102,255,479
企業債償還金	868,535,000	863,601,480	863,601,480	99.4	0	4,933,520	0	0
予備費	20,000,000	0	0	0.0	0	20,000,000	0	0

(3) 一時借入金

本年度における一時借入金の限度額は 1,500,000,000 円であったが、借入れは行われていない。

(4) 流用禁止経費の執行状況

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費（児童手当を除く。）となっており、この執行状況は次表に示すとおりで、予算の範囲内で執行されている。

費目	予算現額 (A)			税込決算額 (B)		残額 (A)-(B)
	当初	補正	合計	金額	執行率	
職員給与費	円 263,318,000	円 △ 1,938,000	円 261,380,000	円 245,775,115	% 94.0	円 15,604,885

(5) たな卸資産の購入限度額

本年度のたな卸資産の購入限度額は 32,820,000 円であるが、執行額（税込み）は 16,429,136 円（執行率 50.1%）となっており、限度額内の執行となっている。

3 資金の運用について

(1) 資金運用

本年度の資金運用は、次のとおりとなっている。

資金期首残高	1,625,393,316 円（前年度繰越金）
資金増加額	△ 64,026,424 円
資金期末残高	1,561,366,892 円（翌年度へ繰越）

なお、資金期末残高 1,561,366,892 円は、貸借対照表の流動資産「現金預金勘定」の残高及び平成 30 年 3 月 31 日現在の出納取扱金融機関の預金残高と一致している。

(2) キャッシュ・フロー計算書

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は発生主義会計に基づいて作成されるが、この発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収支が生じる会計期間とに差異が生じ、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにする必要があるため、次の 3 つの区分について表示する。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常業務活動の実施に係る資金の増減を表すため、サービスの提供等による収入、原材料等の購入による支出等、業務活動に係る活動の状態を示している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の増減を表すため、通常業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等による活動の状態を示している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の増減を表すため、増減資による収入及び支出、借入及び返済等の財務活動に係る資金の状態を示している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)			
区 分	平成29年度	平成28年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	81,400,366	108,124,882	△ 26,724,516
減価償却費	1,222,856,042	1,206,883,410	15,972,632
固定資産除却費	82,220,564	43,293,482	38,927,082
引当金の増減額	△ 27,527,000	△ 18,456,662	△ 9,070,338
貸倒引当金の増減額	△ 13,755,486	△ 3,734,881	△ 10,020,605
長期前受金戻入額	△ 376,854,533	△ 358,424,029	△ 18,430,504
受取利息及び受取配当金	△ 973,175	△ 1,110,377	137,202
支払利息	192,513,417	204,879,464	△ 12,366,047
未収金の増減額 (△は増加)	290,163,956	△ 109,935,823	400,099,779
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,173,930	△ 11,461,572	19,635,502
前払金の増減額 (△は増加)	△ 40,830,000	0	△ 40,830,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 170,941,937	118,353,289	△ 289,295,226
預り金の増減額 (△は減少)	△ 35,407,472	12,391,302	△ 47,798,774
小 計	1,211,038,672	1,190,802,485	20,236,187
利息及び配当金の受取額	973,175	1,110,377	△ 137,202
利息の支払額	△ 192,513,417	△ 204,879,464	12,366,047
消費税等の調整額	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,019,498,430	987,033,398	32,465,032
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,311,700,071	△ 1,342,777,252	31,077,181
固定資産の除却による支出	△ 43,547,000	△ 13,427,000	△ 30,120,000
補助金等による収入	170,838,692	495,900,040	△ 325,061,348
負担金による収入	133,785,005	162,583,966	△ 28,798,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,050,623,374	△ 697,720,246	△ 352,903,128
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	830,700,000	628,000,000	202,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 863,601,480	△ 819,529,649	△ 44,071,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,901,480	△ 191,529,649	158,628,169
資金に係る換算差額			
資金増加額	△ 64,026,424	97,783,503	△ 161,809,927
資金期首残高	1,625,393,316	1,527,609,813	97,783,503
資金期末残高	1,561,366,892	1,625,393,316	△ 64,026,424

※本表は、間接法により作成

業務活動による本年度のキャッシュ・フローは 1,019,498,430 円で、前年度より 32,465,032 円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは △1,050,623,374 円で、前年度より 352,903,128 円減少している。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは △32,901,480 円で、前年度より 158,628,169 円の増加となっている。

以上の3区分から当年度の資金は、前年度に比べ 64,026,424 円減少し、資金期末残高は 1,561,366,892 円となっている。

4 損益計算書について

収益と費用の状況は、次表のとおりである。

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
事業収益	2,729,463,592 ^円	2,703,938,872 ^円	25,524,720 ^円	100.9 [%]
営業収益	2,264,389,096	2,260,164,585	4,224,511	100.2
営業外収益	459,588,731	443,774,287	15,814,444	103.6
特別利益	5,485,765	0	5,485,765	皆増
事業費	2,648,063,226	2,595,813,990	52,249,236	102.0
営業費用	2,452,097,983	2,385,654,100	66,443,883	102.8
営業外費用	194,967,559	207,213,031	△ 12,245,472	94.1
特別損失	997,684	2,946,859	△ 1,949,175	33.9
差引額	81,400,366	108,124,882	△ 26,724,516	75.3

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

(1) 収 益

① 事業収益

ア 営業収益

営業収益の本年度の決算額は 2,264,389,096 円で、前年度と比較すると 0.2 ポイント上昇し、4,224,511 円の増収となっている。

営業収益の主なものは、次のとおりとなっている。

(ア) 給水収益

給水量及び水道料金の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年比率 (A) / (B)
給水量 (m ³)	11,485,492	11,603,103	△ 117,611	99.0
水道料金 (円)	2,185,040,113	2,193,076,439	△ 8,036,326	99.6

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

(イ) 他会計負担金は消火栓維持負担金であるが、本年度決算額は 487,080 円で、前年度の 951,480 円と比べると 464,400 円減少している。

(ロ) その他営業収益は 78,861,903 円で、前年度の 66,136,666 円と比較すると 19.2 ポイント上昇し、12,725,237 円の増収となっている。なお、主なものは、公共下水道使用料等徴収事務委託料である。

イ 営業外収益

本年度の営業外収益は 459,588,731 円であり、前年度の 443,774,287 円と比較すると 3.6 ポイント上昇し、15,814,444 円の増収となっている。

その内訳は、次のとおりとなっている。

受取利息及び配当金	973,175 円
他会計補助金	39,293,187 円
長期前受金戻入	376,854,533 円
貸倒引当金戻入	4,853,665 円
雑収益	37,614,171 円

なお、雑収益の主なものは、多久市からの共同浄水場運営管理負担金 30,184,000 円、原子力立地給付金 4,104,072 円、行政財産使用料 2,554,431 円である。

ウ 特別利益

本年度の特別利益は 5,485,765 円であるが、これは前年度の貸倒引当金見積高超過分である。

(2) 費用

① 事業費

事業費の状況は、次表のとおりである。

科 目		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
		円	円	円	%
営業 費 用	人 件 費	205,682,965	240,545,635	△ 34,862,670	85.5
	物 件 費	941,271,102	894,931,573	46,339,529	105.2
	減 価 償 却 費	1,222,856,042	1,206,883,410	15,972,632	101.3
	資 産 減 耗 費	82,287,874	43,293,482	38,994,392	190.1
	小 計	2,452,097,983	2,385,654,100	66,443,883	102.8
営業 外 費 用	支 払 利 息	192,513,417	204,879,464	△ 12,366,047	94.0
	雑 支 出	2,454,142	2,333,567	120,575	105.2
	小 計	194,967,559	207,213,031	△ 12,245,472	94.1
特別 損 失	過年度損益修正損	997,684	2,946,859	△ 1,949,175	33.9
	その他特別損失	0	0	0	—
	小 計	997,684	2,946,859	△ 1,949,175	33.9
合 計		2,648,063,226	2,595,813,990	52,249,236	102.0

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

ア 営業費用

(ア) 人件費

人件費は職員給与費であり、営業費用の 8.4%を占めている。なお、本年度は、事務の見直し等により職員数が前年度より 4 名減の 29 名体制となったため、人件費は前年度に比べ 14.5 ポイントも低下し、その結果、人件費総額についても 34,862,670 円の大幅な減額となっている。

(イ) 物件費

物件費は、委託料、修繕費、負担金等であり、営業費用の 38.4%を占めている。

(ウ) 減価償却費

減価償却費の明細については、決算書の決算附属書類の固定資産明細書に記載されているが、減価償却費は営業費用の 49.9%を占めており、前年度と比較すると 15,972,632 円増加している。

(エ) 資産減耗費

本年度の資産減耗費は、固定資産除却費 82,220,564 円及びたな卸資産減耗費 67,310 円である。

イ 営業外費用

本年度の営業外費用は、支払利息 192,513,417 円及び雑支出 2,454,142 円である。

ウ 特別損失

過年度損益修正損 997,684 円は、水道料金の還付及び減額調定によるものである。

5 貸借対照表について

平成30年3月31日現在における貸借対照表は、次表のとおりである。

区 分		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 (A)/(B)
資産 の 部	固 定 資 産	30,676,867,153	30,617,048,935	59,818,218	100.2
	流 動 資 産	2,050,831,117	2,358,609,941	△ 307,778,824	87.0
	合 計	32,727,698,270	32,975,658,876	△ 247,960,606	99.2
負債・ 資本 の 部	固 定 負 債	12,327,709,844	12,439,556,263	△ 111,846,419	99.1
	流 動 負 債	1,446,678,041	1,601,609,511	△ 154,931,470	90.3
	繰 延 収 益	10,897,227,760	10,959,810,843	△ 62,583,083	99.4
	資 本 金	5,330,923,972	5,330,923,972	0	100.0
	剰 余 金	2,725,158,653	2,643,758,287	81,400,366	103.1
	合 計	32,727,698,270	32,975,658,876	△ 247,960,606	99.2

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

上表に示すとおり、経営資本の運用形態を示す資産は 32,727,698,270 円で、前年度より 247,960,606 円減少している。

剰余金は 2,725,158,653 円で、前年度と比較して 81,400,366 円増加している。

主な科目別の状況は、次のとおりである。

(1) 資産の部

① 固定資産

ア 有形固定資産

土地、建物、構築物等の有形固定資産の合計額は、28,188,002,212 円で、資産総額の 86.1%を占めており、前年度より 169,693,818 円増加している。

イ 無形固定資産

無形固定資産の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度(A)	平成28年度(B)	増 減 (A)-(B)
水 利 権	9,026,447	10,747,830	△ 1,721,383
ダ ム 使 用 権	2,479,072,987	2,587,227,204	△ 108,154,217
電 話 加 入 権	765,507	765,507	0
計	2,488,864,941	2,598,740,541	△ 109,875,600

② 流動資産

ア 現金預金

現金預金の本年度末残高は 1,561,366,892 円で、前年度より 64,026,424 円減少している。

イ 未 収 金

水道料金の未収金内訳は、次表のとおりである。

年度	区分	調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収 納 率
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
H5	上水	2	17,735	2	17,735	0	0	0	0	100.0
6	上水	21	160,970	10	65,265	0	0	14	95,705	40.5
7	上水	44	342,065	0	0	0	0	44	342,065	0.0
8	上水	33	251,903	0	0	3	21,028	30	230,875	0.0
9	上水	35	308,119	0	0	0	0	35	308,119	0.0
10	上水	42	419,337	1	13,949	0	0	41	405,388	3.3
	簡水	4	21,060	2	6,000	0	0	3	15,060	28.5
11	上水	52	432,591	6	26,822	0	0	48	405,769	6.2
	簡水	12	76,090	0	0	0	0	12	76,090	0.0
12	上水	100	658,985	20	113,430	0	0	83	545,555	17.2
	簡水	11	76,890	0	0	0	0	11	76,890	0.0
13	上水	160	1,198,853	9	74,728	1	10,358	153	1,113,767	6.2
14	上水	222	1,612,993	25	124,634	0	0	201	1,488,359	7.7
	簡水	24	163,514	2	15,000	0	0	23	148,514	9.2
15	上水	259	1,534,760	39	119,750	0	0	227	1,415,010	7.8
	簡水	39	278,258	2	13,988	0	0	37	264,270	5.0
16	上水	253	1,393,751	18	81,845	0	0	240	1,311,906	5.9
	簡水	50	367,170	5	13,100	0	0	45	354,070	3.6
17	上水	333	1,907,748	31	121,006	0	0	305	1,786,742	6.3
	簡水	47	316,170	4	16,170	0	0	43	300,000	5.1
18	上水	339	1,788,761	17	64,280	0	0	323	1,724,481	3.6
	簡水	37	201,970	8	61,080	0	0	29	140,890	30.2
19	上水	328	1,582,583	35	94,329	0	0	299	1,488,254	6.0
	簡水	33	173,415	5	23,865	0	0	28	149,550	13.8
20	上水	456	2,194,112	43	112,867	0	0	420	2,081,245	5.1
	簡水	58	292,120	3	24,580	0	0	55	267,540	8.4
21	上水	384	2,135,327	60	282,313	2	9,442	327	1,843,572	13.2
	簡水	36	282,816	8	55,844	0	0	29	226,972	19.7
22	上水	376	2,621,212	57	255,111	2	3,620	325	2,362,481	9.7
	簡水	27	271,425	3	11,413	0	0	27	260,012	4.2
23	上水	582	3,987,133	69	370,030	19	42,373	508	3,574,730	9.3
	簡水	47	342,474	14	88,920	0	0	33	253,554	26.0
24	上水	880	9,268,468	78	432,073	174	3,128,065	648	5,708,330	4.7
	簡水	75	594,824	18	139,969	21	201,170	37	253,685	23.5
25	上水	1,002	10,081,353	128	699,798	0	0	889	9,381,555	6.9
	簡水	104	813,376	24	182,370	0	0	85	631,006	22.4
26	上水	1,032	7,685,000	228	1,434,924	0	0	830	6,250,076	18.7
	簡水	84	623,139	11	61,312	0	0	75	561,827	9.8
27	上水	735	4,170,669	195	1,205,486	0	0	567	2,965,183	28.9
28	上水	8,439	59,721,827	7,902	57,044,179	0	0	571	2,677,648	95.5
小計	上水	16,109	115,476,255	8,973	62,754,554	201	3,214,886	7,128	49,506,815	54.3
	簡水	688	4,894,711	109	713,611	21	201,170	572	3,979,930	14.6
29	上水	290,398	2,360,007,054	281,568	2,299,064,772	0	0	8,915	60,942,282	97.4
合計		307,195	2,480,378,020	290,650	2,362,532,937	222	3,416,056	16,615	114,429,027	95.2

※上表は、消費税及び地方消費税を含む。

本年度の水道料金の収納率は、昨年度より 0.2 ポイント上昇し 95.2%となっている。水道料金は、水道事業経営の根幹をなすものであり、適正な貸倒引当金の計上又は不納欠損処分を行いつつ、事業の健全経営のために収納率の向上にさらなる努力を要望するものである。

なお、平成 28 年度分の収入未済額は 60,096,913 円であったが、本年度当初繰越額として 59,721,827 円と 375,086 円の差異が生じているが、これは漏水等の影響額を減額したことによるものである。

ウ 貯 蔵 品

貯蔵品年度末現在高は 21,248,457 円である。なお、受払状況は、次表のとおりである。

年 度	前年度末在庫	年度中受入	年度中払出	本年度末在庫
平成28年度(A)	17,960,815	16,355,478	4,893,906	29,422,387
平成29年度(B)	29,422,387	15,214,550	23,388,480	21,248,457
増減 (B)-(A)	11,461,572	△ 1,140,928	18,494,574	△ 8,173,930

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

エ 前 払 金

前払金は 40,830,000 円であるが、これは和多田地区送水管等更新事業の実施に伴う物件移転等補償費の一部を前払金として支出したものである。

(2) 負 債 の 部

企業債の借入状況は、次表のとおりである。

借 入 先	前年度末現在高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末現在高
財 務 省	6,853,915,222	0	359,186,020	6,494,729,202
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	5,863,969,572	830,700,000	378,525,655	6,316,143,917
佐 賀 銀 行	156,155,141	0	30,213,157	125,941,984
唐津農業協同組合	197,649,590	0	53,636,431	144,013,159
親 和 銀 行	42,040,217	0	42,040,217	0
合 計	13,113,729,742	830,700,000	863,601,480	13,080,828,262

新規借入額は 830,700,000 円であるが、これは主に浄水施設整備事業の財源である。

① 固 定 負 債

固定負債は 12,327,709,844 円で、前年度より 111,846,419 円減少している。

ア 企 業 債

翌々年度以降に償還される固定負債としての企業債は 12,163,658,844 円である。

イ 引 当 金

引当金は、修繕引当金 10,503,000 円及び退職給付引当金 153,548,000 円である。

② 流 動 負 債

流動負債は 1,446,678,041 円で、前年度より 154,931,470 円減少している。

ア 企 業 債

1年以内に償還される流動負債としての企業債は 917,169,418 円である。

イ 未 払 金

未払金の総額は 383,695,983 円で、その内訳は営業未払金及びその他未払金である。

なお、営業未払金の本年度末現在高は 207,928,302 円で、主なものは、浄水施設等運転・管理業務包括的委託料等 102,699,499 円、退職給付費 54,914,144 円、名護屋浄水場解体撤去工事費 28,926,720 円、水質検査手数料等 7,404,854 円、工業用水人件費負担金等 6,977,214 円、漏水修繕等 4,575,960 円、舗装補修に係る路面復旧費 853,200 円である。

その他未払金の本年度末現在高は 175,767,681 円で、主なものは配水設備の改良等に伴う工事費 157,515,280 円、設計委託料等 17,531,640 円である。

ウ 引 当 金

引当金は、翌年度の 6 月に支給する賞与引当金 14,661,000 円及び法定福利費引当金 2,774,000 円である。

エ その他流動負債

その他流動負債の本年度末現在高 128,377,640 円は、下水道使用料金、所得税等の預り金である。

③ 繰 延 収 益

繰延収益は 10,897,227,760 円で、前年度より 62,583,083 円減少している。

(3) 資 本 の 部

① 資 本 金

ア 自己資本金

本年度の自己資本金は 5,330,923,972 円で、前年度と同額である。

② 剰 余 金

ア 資本剰余金

資本剰余金は、資本金に属する以外の資本取引によって留保された剰余金で、本年度の変動額はなく、年度末の状況は次表のとおりである。

項 目	前年度末残高	当年度変動額	当年度末残高
再 評 価 積 立 金	31,110,371 ^円	0 ^円	31,110,371 ^円
受 贈 財 産 評 価 額	91,767,005	0	91,767,005
工 事 負 担 金	218,615,267	0	218,615,267
国 庫 補 助 金	401,508,298	0	401,508,298
県 補 助 金	89,114,359	0	89,114,359
他 会 計 補 助 金	854,433,769	0	854,433,769
合 計	1,686,549,069	0	1,686,549,069

イ 利益剰余金

利益剰余金は、損益取引から生じた剰余金であるが、本年度決算における積立金の状況は、次のとおりである。

なお、当年度末処分利益剰余金は、333,261,259 円である。

項 目	前年度末残高	前年度繰入額	当年度変動額	当年度末残高
減 債 積 立 金	134,795,439 ^円	0 ^円	0 ^円	134,795,439 ^円
利 益 積 立 金	219,173,115	0	0	219,173,115
建 設 改 良 積 立 金	258,879,771	0	0	258,879,771
その他任意積立金	92,500,000	0	0	92,500,000
未処分利益剰余金	251,860,893	0	81,400,366	333,261,259
合 計	957,209,218	0	81,400,366	1,038,609,584

6 経営分析について

本年度における事業活動の状況を見るため、主な経営指標について直近3か年の数値を比較すると、次のとおりである。

(1) 水道料金原価等の比較について

区 分		平成29年度	平成28年度	平成27年度	算 式
有収水量 1 m ³ 当たり	供給単価	190円24銭	189円01銭	187円61銭	給水収益/年間給水量
	給水原価	197円66銭	192円57銭	196円74銭	(経常経費－長期前受金戻入額)/年間給水量
	販売収益	△7円42銭	△3円56銭	△9円13銭	

供給単価は、有収水量 1 m³当たりの使用者が負担する単価を表し、給水原価は、有収水量 1 m³当たりにどれだけ費用を要しているかを表しているが、上表に示すとおり、本年度は有収水量 1 m³当たりの給水原価 197 円 66 銭に対して供給単価は 190 円 24 銭で、7 円 42 銭の販売損失となっており、依然として給水原価が供給単価を上回っている状況にある。

水道事業会計においては経費節減に努められているものの、簡易水道事業の上水道事業への統合や地形的要因によって配水管等の施設効率が悪いなどの理由に加え、有収水量が年々減少していることなどの影響から、1 m³当たりの供給単価は今後も微増で推移するものと考えられる。

また、供給単価についても近年の節水取組等により、業務用を中心とした大口利用者の使用水量が減少していることなどから、今後も低下することが予想されるため、販売損失を最小限に抑えることができるかが課題であると言える。

(2) 水道施設の稼働状況について

項 目	平成29年度	平成28年度	平成27年度	算 式
施設利用率	54.7 %	50.9 %	51.2 %	(1日平均配水量/1日配水能力)×100
最大稼働率	63.1	56.5	75.1	(1日最大配水量/1日配水能力)×100
負 荷 率	86.7	90.1	68.2	(1日平均配水量/1日最大配水量)×100

ア 施設利用率

施設利用率は、施設利用状況の良否を判断するものであるが、この比率が高いほど水道施設は効率的に運営されていることになる。

イ 最大稼働率

最大稼働率が 100%以下ということは、配水能力に余裕があるということ、言い換えると給水施設に余裕があることを示すものである。

ウ 負荷率

負荷率は、設備の利用効率を表す数値であり、この数値が 100%近くなるということは、それだけ需要期と非需要期の差が縮まっていることを意味し、施設が 1 年を通じて平均的に稼働していることを示すものである。水道事業の場合、負荷率の改善が経営の最大努力目標とされている。

(3) 財務比率について

貸借対照表の各項目相互間の比率を示す財務比率の主なものの年度比較は、次のとおりである。

項 目	29年度	28年度	27年度	算 式
流 動 比 率	141.76%	147.26%	149.69%	(流動資産/流動負債)×100
酸性試験比率	139.10	147.76	148.43	{(現金預金+未収金)/流動負債}×100
固定資産対長期資本比率	98.07	97.59	97.72	{固定資産/(自己資本金+剰余金+繰延収益+固定負債)}×100
現金預金比率	107.93	101.48	107.07	(現金預金/流動負債)×100

ア 流動比率

流動比率は、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分であるかどうかを示すもので、この比率が高いほど 1 年以内の短期債務の支払いのために現金化できる資産を有していることになり、理想比率は 200%以上とされているが、本年度はそれより 58.24 ポイント下回っている。なお、前年度と比較すると 5.50 ポイント、前々年度からは 7.93 ポイントも低下している。

イ 酸性試験比率

この比率が高いことは、運転資本が豊富で支払能力があることを示すもので、100%以上が望ましいとされており、本年度は 39.10 ポイント上回っている。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべき立場から長期の安定した資金により賄うべきであり、この比率が 100%を超えることは、固定資産に対し過大投資が行われたものとなるが、本年度は 1.93 ポイント下

回っている。

エ 現金預金比率

この比率は、流動負債に対する現金預金による支払能力を示すものであり、20%以上であることが望ましいとされている。

(4) 回転率について

回転率とは、貸借対照表の項目と営業収益との比率である。資本の回転率は、資金の高度活用を目指すとともに支払利息の節減の余地を検討するものであり、資産の回転率は各種資産の稼働性を明らかにするものであって、いずれも回転率が高いほど良い。

なお、その主なものの状況は、次表のとおりである。

項 目	29年度	28年度	27年度	算 式
総資本回転率	0.07	0.07	0.07	営業収益/平均総資本 平均=1/2(期末+期首、以下同じ)
固定資産回転率	0.07	0.07	0.08	営業収益/平均(固定資産-建設仮勘定)
未収金回転率	17.35	16.57	11.44	営業収益/平均営業未収金

ア 総資本回転率

総資本回転率は、企業に投入され運用されている資本の効率を測定するものである。

イ 固定資産回転率

固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。

ウ 未収金回転率

未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

(5) 収益率について

企業の収益性を測定する収益率の状況は、次表のとおりである。

項目	29年度	28年度	27年度	算式
総資本利益率	0.25 [%]	0.33 [%]	0.31 [%]	(当年度純利益/平均総資本)×100
純利益対総収益率	2.98	4.00	3.49	(当年度純利益/総収益)×100

ア 総資本利益率

総資本利益率は、投入された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。

イ 純利益対総収益率

純利益対総収益率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。

(6) 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上にあたっては、債権全体又は同種・同類の債権ごとに債権の状況に応じて求めた過去の貸倒れ実績率等合理的な基準により算定することとされており、差額補充法により回収リスクに応じ「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分されている。

ア 一般債権

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債権者に対する債権をいい、「請求後1年以内未収金」×「過去年度の未回収率」により算出した額を引当金計上している。

イ 貸倒懸念債権

貸倒懸念債権は、経営破たんの状態には至っていないが、債務の返済に重大な問題が生じる可能性が高い債務者に対する債権をいい、「請求後1年を超過した未収金」×「過去年度の未回収率」により算出した額を引当金計上している。

ウ 破産更生債権等

破産更生債権等は、経営破たん又は実質的に経営破たんに陥っている債務者に対する債権をいい、「経営破たん債務者未収金」、「居所不明等未収金」、「精算不能等未収金」について未収金額を全額引当金計上している。

給水債権の未回収率及び貸倒見積高（引当金）は、次表のとおりである。

区 分	事 由	対 象 額	未回収率	貸倒見積高
一 般 債 権	督 促 中	円 77,629,201	% 5.0	円 3,881,460
貸 倒 懸 念 債 権	督 促 中	34,160,165	50.0	17,080,082
破 産 更 生 債 権 等	精 算 不 能 倒 産 ・ 破 産 等	2,639,661	100.0	2,639,661
計		114,429,027	—	23,601,203

- ※ 一般債権の未回収率（貸倒実績率）の算定は、過去3年間の平均
- ※ 貸倒懸念債権の未回収率は、文献等を参考にした率
- ※ 破産更生債権等は、不納欠損処分の対象者全額

給水債権については、膨大な量を管理することとなるため、消滅時効期間内に債権を回収することがこれまで以上に求められることから、未収金の滞留状況を分析するなど適切な債権管理を行い、収入の確保を図る必要がある。

本年度末の未回収債権対象額の現在高は 114,429,027 円で、前年度より 1,500,462 円減少している。なお、貸倒引当金見積高は、関係法令等に従い本年度決算において前年度の貸倒引当金見積高超過額 5,485,765 円を特別利益として、当年度分 4,853,665 円を戻入処理されたため、前年度末見積高より 8,269,721 円減少し、23,601,203 円となっている。

水道料金債権については、負担の公平性の観点から居住不明者等の取扱いや債権者の死亡による相続には特に注意して適正な不納欠損処分を行うなど、引き続き未回収債権の管理に努力されたい。

以上、公営企業にとって特に重要な指標の状況について述べてきたが、概ね水道事業経営上望ましいとされている数値を満たしていると言える。

しかし、回転率はここ数年ほぼ横ばいであるものの、水道料金原価においては簡易水道事業の上水道事業への統合や地形的要因によって配水管等の施設効率が悪いなどの影響により、有収水量 1 m³当たり 7 円 42 銭の販売損失が生じている。当該損失額の減少については、安定した公営企業経営の最重要課題であるため、有収率の向上や未収となっている水道料金の収納、経費の節減などをはじめとする健全な運営に努められるよう、さらに一層の経営努力を望む。

7 む す び (総括意見)

平成 29 年度決算書において、1 年間の経営状況を表す損益計算書は、事業収益が 2,729,463,592 円となったのに対し、事業費は 2,648,063,226 円となったため、差し引き 81,400,366 円の純利益となった。

事業収益の根幹を成す水道料金収入については、前年度と比較すると年間給水量が 117,611 m³ (1.0%) 減少し、水道料金収入は 8,036,326 円の減収となったが、建設改良のための補助金等の計上額である長期前受金戻入額の増加により、事業収益全体では 25,524,720 円 (0.9%) の増となっている。また、事業費については、浄水場施設の解体撤去に伴う固定資産除却費の増加などにより、事業費全体で前年度より 52,249,236 円 (2.0%) の増となっている。

以上のように総収支で利益はでていますが、現在、本市においては全国水準より加速した人口減少が進んでおり、この人口減少が与える水道事業への影響は顕著で、使用数量の減少とともに料金収入の減少が続くことが見込まれ、加えて簡易水道事業の上水道事業への統合により減価償却費及び企業債利息が増加するなど、事業収益は今後大幅に減少すると推測される。

また、既存施設の維持管理や経年管路の延命化、災害等緊急時に備えた耐震性の向上とともに、多くの老朽化した施設の更新が喫緊の課題となっており、これらの水道施設の更新又は改良を計画的に推進するために多額の経費と時間を要することなどから、水道行政を取り巻く環境は依然として厳しく、より合理的かつ効率的に水道事業を行っていく必要がある。

このような状況のなか、平成 29 年 8 月には平成 30 年から 10 年間を計画期間とし、本市水道事業の現状と課題や将来像を示し、安全で良質な飲料水を供給するという水道事業の基本理念と理想像の実現のために「唐津市水道事業ビジョン」が、また、その指標となる数値目標の達成に向けて経営基盤強化と財政マネジメント向上に取り組むための中長期経営計画としての「唐津市水道事業経営戦略」が策定された。

今後においては、平成 26 年度から実施している水道事業運営の民間事業者への包括的委託などの官民連携を伸張しながら、前記計画等に基づき、より安定的かつ持続的な公営水道事業の経営基盤強化のための取組を一層推進するとともに、投資試算と財源試算を均衡させた事業経営に努められるよう要望する。

決算審査意見書資料

比較損益計算書及びびすう勢比率表

第1表

(単位：円)

科 目	借				貸				方							
	平成29年度 (A)		平成28年度 (B)		増 減 (A)-(B)		すう勢比率%		平成29年度 (C)		平成28年度 (D)		増 減 (C)-(D)		すう勢比率%	
	金 額	構 成 比率%	金 額	構 成 比率%			29年度	28年度	金 額	構 成 比率%	金 額	構 成 比率%			29年度	28年度
1 営業費用	2,452,097,983	92.6	2,385,654,100	91.9	66,443,883	101.4	98.6	2,264,389,096	83.0	2,260,164,585	83.6	4,224,511	100.9	100.7		
(1) 原水及び浄水費	618,653,720	23.4	618,499,450	23.8	154,270	99.4	99.3	2,185,040,113	80.1	2,193,076,439	81.1	△ 8,036,326	100.0	100.4		
(2) 配水及び給水費	275,928,600	10.4	270,583,636	10.4	5,344,964	95.2	93.4	0	—	0	—	0	皆減	皆減		
(3) 受託工事費	0	—	0	—	0	—	—	487,080	0.0	951,480	0.0	△ 464,400	118.7	231.8		
(4) 業 務 費	133,245,659	5.0	124,733,299	4.8	8,512,360	109.8	102.8	78,861,903	2.9	66,136,666	2.4	12,725,237	130.1	109.1		
(5) 総 係 費	119,126,088	4.5	121,660,823	4.7	△ 2,534,735	68.3	69.7	459,588,731	16.8	443,774,287	16.4	15,814,444	94.1	90.9		
(6) 減 価 償 却 費	1,222,856,042	46.2	1,206,883,410	46.5	15,972,632	102.7	101.3	973,175	0.0	1,110,377	0.0	△ 137,202	40.7	46.5		
(7) 資 産 減 耗 費	82,287,874	3.1	43,293,482	1.7	38,994,392	417.5	219.7	39,293,187	1.4	46,631,639	1.7	△ 7,338,452	79.8	94.8		
(8) その他営業費用	0	—	0	—	0	—	—	376,854,533	13.8	358,424,029	13.3	18,430,504	108.8	103.5		
2 営業外費用	194,967,559	7.4	207,213,031	8.0	△ 12,245,472	89.5	95.2	4,853,665	0.2	0	—	4,853,665	皆増	—		
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	192,513,417	7.3	204,879,464	7.9	△ 12,366,047	89.0	94.7	37,614,171	1.4	37,608,242	1.4	5,929	41.5	41.5		
(2) 雑 支 出	2,454,142	0.1	2,333,567	0.1	120,575	185.1	176.0	5,485,765	0.2	0	—	5,485,765	皆増	—		
3 特 別 損 失	997,684	0.0	2,946,859	0.1	△ 1,949,175	67.4	199.0	0	—	0	—	0	—	—		
(1) 固定資産売却損	0	—	0	—	0	—	—	5,485,765	0.2	0	—	5,485,765	皆増	—		
(2) 過年度損益修正損	997,684	0.0	2,946,859	0.1	△ 1,949,175	67.4	199.0	—	—	—	—	—	—	—		
(3) その他特別損失	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
小 計	2,648,063,226	100.0	2,595,813,990	100.0	52,249,236	100.4	98.4	2,729,463,592	100.0	2,703,938,872	100.0	25,524,720	96.6	95.7		
当年度純利益	81,400,366	—	108,124,882	—	△ 26,724,516	85.2	113.2	0	—	0	—	0	—	—		
合 計	2,729,463,592	—	2,703,938,872	—	25,524,720	99.9	98.9	2,729,463,592	—	2,703,938,872	—	25,524,720	96.6	95.7		

※ 数字の単位未満は、四捨五入することを原則とした。したがって、合計の数字と内訳の計とが一致しない場合もある。第2表以下においても同様
 ※ すう勢比率は、平成27年度を基準年度とする。

比較貸借対照表

第2表

科 目	借				方		
	平成29年度 (A)		平成28年度 (B)		増 減 (A)-(B)	すう勢比率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		29年度	28年度
	円	%	円	%	円	%	%
資産の部							
1 固 定 資 産	30,676,867,153	93.7	30,617,048,935	92.8	59,818,218	100.8	100.6
(1) 有形固定資産	28,188,002,212	86.1	28,018,308,394	85.0	169,693,818	101.7	101.1
イ土地	1,106,071,549	3.4	1,104,436,859	3.3	1,634,690	107.8	107.7
ロ建物	563,357,713	1.7	585,105,999	1.8	△ 21,748,286	93.0	96.5
ハ構築物	22,857,468,456	69.8	23,155,284,193	70.2	△ 297,815,737	100.1	101.4
ニ機械及び装置	3,563,614,495	10.9	3,081,717,863	9.3	481,896,632	112.2	97.0
ホ車両運搬具	1,376,173	0.0	1,376,173	0.0	0	100.0	100.0
ヘ工具器具及び備品	22,793,826	0.1	23,624,307	0.1	△ 830,481	93.2	96.6
ト建設仮勘定	73,320,000	0.2	66,763,000	0.2	6,557,000	127.5	116.1
(2) 無形固定資産	2,488,864,941	7.6	2,598,740,541	7.9	△ 109,875,600	91.9	95.9
イ水利権	9,026,447	0.0	10,747,830	0.0	△ 1,721,383	72.4	86.2
ロダム使用権	2,479,072,987	7.6	2,587,227,204	7.8	△ 108,154,217	92.0	96.0
ハ電話加入権	765,507	0.0	765,507	0.0	0	100.0	100.0
2 流 動 資 産	2,050,831,117	6.3	2,358,609,941	7.2	△ 307,778,824	96.0	110.4
(1) 現金預金	1,561,366,892	4.8	1,625,393,316	4.9	△ 64,026,424	102.2	106.4
イ現金	291,154	0.0	255,807	0.0	35,347	138.7	121.8
ロ預金	1,561,075,738	4.8	1,625,137,509	4.9	△ 64,061,771	102.2	106.4
(2) 未収金	427,375,908	1.3	703,784,378	2.1	△ 276,408,470	72.4	119.3
イ営業未収金	130,098,581	0.4	130,870,435	0.4	△ 771,854	91.7	92.2
ロ営業外未収金	39,396,951	0.1	46,670,396	0.1	△ 7,273,445	80.0	94.8
ハその他未収金	281,481,579	0.9	563,600,236	1.7	△ 282,118,657	64.0	128.1
ニ貸倒引当金	△ 23,601,203	△ 0.1	△ 37,356,689	△ 0.1	13,755,486	57.4	90.9
(3) 貯蔵品	21,248,457	0.1	29,422,387	0.1	△ 8,173,930	118.3	163.8
(4) 前払金	40,830,000	0.1	0	—	40,830,000	皆増	—
(5) その他流動資産	9,860	0.0	9,860	0.0	0	100.0	100.0
イ保有有価証券	9,860	0.0	9,860	0.0	0	100.0	100.0
資 産 合 計	32,727,698,270	100.0	32,975,658,876	100.0	△ 247,960,606	100.5	101.3

※ すう勢比率は、平成27年度を基準年度とする。

及びすう勢比率表

科 目	貸		方		増 減 (C)-(D)	すう勢比率	
	平成29年度 (C)		平成28年度 (D)			29年度	28年度
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		円	%
負債の部	円	%	円	%	円	%	%
1 固 定 負 債	12,327,709,844	37.7	12,439,556,263	37.7	△ 111,846,419	97.1	98.0
(1) 企 業 債	12,163,658,844	37.2	12,250,128,263	37.1	△ 86,469,419	97.4	98.1
(2) 引 当 金	164,051,000	0.5	189,428,000	0.6	△ 25,377,000	78.9	91.1
イ修繕引当金	10,503,000	0.0	10,503,000	0.0	0	100.0	100.0
ロ退職給付引当金	153,548,000	0.5	178,925,000	0.5	△ 25,377,000	77.8	90.6
2 流 動 負 債	1,446,678,041	4.4	1,601,609,511	4.9	△ 154,931,470	101.4	112.3
(1) 企 業 債	917,169,418	2.8	863,601,479	2.6	53,567,939	111.9	105.4
(2) 未 払 金	383,695,983	1.2	554,637,920	1.7	△ 170,941,937	87.9	127.1
イ営業未払金	207,928,302	0.6	193,709,761	0.6	14,218,541	116.4	108.4
ロ営業外未払金	0	—	0	—	0	—	—
ハその他未払金	175,767,681	0.5	360,928,159	1.1	△ 185,160,478	68.2	140.1
(3) 引 当 金	17,435,000	0.1	19,585,000	0.1	△ 2,150,000	89.0	100.0
イ賞与引当金	14,661,000	0.0	16,515,000	0.1	△ 1,854,000	89.3	100.6
ロ法定福利費引当金	2,774,000	0.0	3,070,000	0.0	△ 296,000	87.6	97.0
(4) その他流動負債	128,377,640	0.4	163,785,112	0.5	△ 35,407,472	84.8	108.2
イ預り金	126,176,880	0.4	163,386,712	0.5	△ 37,209,832	83.3	107.9
ロ預り保証金	2,200,760	0.0	398,400	0.0	1,802,360	皆増	皆増
ハ預り有価証券	0	—	0	—	0	—	—
(5) 一時借入金	0	—	0	—	0	—	—
3 繰 延 収 益	10,897,227,760	33.3	10,959,810,843	33.2	△ 62,583,083	102.3	102.9
(1) 長期前受金	17,518,838,620	53.5	17,204,567,170	52.2	314,271,450	105.9	104.0
イ受贈財産評価額	367,996,442	1.1	358,348,689	1.1	9,647,753	104.9	102.1
ロ工事負担金	8,116,738,700	24.8	7,982,953,695	24.2	133,785,005	103.8	102.1
ハ国庫補助金	5,665,763,376	17.3	5,633,676,231	17.1	32,087,145	103.7	103.1
ニ他会計負担金	3,658,382	0.0	3,658,382	0.0	0	187.8	187.8
ホ県補助金	560,225,073	1.7	560,225,073	1.7	0	100.0	100.0
ヘ他会計補助金	2,804,456,647	8.6	2,665,705,100	8.1	138,751,547	119.9	114.0
(2) 収益化累計額	△ 6,621,610,860	△ 20.2	△ 6,244,756,327	△ 18.9	△ 376,854,533	112.5	106.1
負債合計	24,671,615,645	75.4	25,000,976,617	75.8	△ 329,360,972	99.6	100.9
資本の部							
1 資 本 金	5,330,923,972	16.3	5,330,923,972	16.2	0	101.5	101.5
(1) 自己資本金	5,330,923,972	16.3	5,330,923,972	16.2	0	101.5	101.5
イ固有資本金	1,500,934,245	4.6	1,500,934,245	4.6	0	105.5	105.5
ロ組入資本金	3,219,672,976	9.8	3,219,672,976	9.8	0	100.0	100.0
ハ繰入資本金	610,316,751	1.9	610,316,751	1.9	0	100.0	100.0
2 剰 余 金	2,725,158,653	8.3	2,643,758,287	8.0	81,400,366	107.5	104.3
(1) 資本剰余金	1,686,549,069	5.2	1,686,549,069	5.1	0	100.0	100.0
イ再評価積立金	31,110,371	0.1	31,110,371	0.1	0	100.0	100.0
ロ受贈財産評価額	91,767,005	0.3	91,767,005	0.3	0	100.0	100.0
ハ工事負担金	218,615,267	0.7	218,615,267	0.7	0	100.0	100.0
ニ国庫補助金	401,508,298	1.2	401,508,298	1.2	0	100.0	100.0
ホ県補助金	89,114,359	0.3	89,114,359	0.3	0	100.0	100.0
ヘ他会計補助金	854,433,769	2.6	854,433,769	2.6	0	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	1,038,609,584	3.2	957,209,218	2.9	81,400,366	122.3	112.7
イ減債積立金	134,795,439	0.4	134,795,439	0.4	0	100.0	100.0
ロ利益積立金	219,173,115	0.7	219,173,115	0.7	0	100.0	100.0
ハ建設改良積立金	258,879,771	0.8	258,879,771	0.8	0	100.0	100.0
ニその他任意積立金	92,500,000	0.3	92,500,000	0.3	0	100.0	100.0
ホ当年度未処分利益剰余金	333,261,259	1.0	251,860,893	0.8	81,400,366	231.9	175.2
前年度繰越利益剰余金	251,860,893		143,736,011		108,124,882		
その他未処分利益剰余金変動額	0		0		0		
当年度純利益	81,400,366		108,124,882		△ 26,724,516		
資本合計	8,056,082,625	24.6	7,974,682,259	24.2	81,400,366	103.4	102.4
負債資本合計	32,727,698,270	100.0	32,975,658,876	100.0	△ 247,960,606	100.5	101.3

費用節別比較表

第3表

科 目	平成29年度 (A)		平成28年度 (B)		増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
人 件 費	205,682,965	7.8	240,545,635	9.3	△ 34,862,670	85.5
(1) 直接人件費	167,045,916	6.3	198,365,831	7.6	△ 31,319,915	84.2
給 料	112,516,800	4.2	130,186,905	5.0	△ 17,670,105	86.4
手当	54,529,116	2.1	68,178,926	2.6	△ 13,649,810	80.0
賃金	0	—	0	—	0	—
報酬	0	—	0	—	0	—
(2) 間接人件費	38,637,049	1.5	42,179,804	1.6	△ 3,542,755	91.6
法定福利費	38,637,049	1.5	42,179,804	1.6	△ 3,542,755	91.6
物件費その他の経費	2,442,380,261	92.2	2,355,268,355	90.7	87,111,906	103.7
(1) 事務事業費	2,171,770,378	82.0	2,083,326,409	80.3	88,443,969	104.2
手 当 (児童手当等)	1,145,000	0.0	1,040,000	0.0	105,000	110.1
賃 金 (臨時人夫)	0	—	0	—	0	—
法定福利費 (臨時人夫)	2,908	0.0	9,191	0.0	△ 6,283	31.6
厚 生 費	263,220	0.0	292,100	0.0	△ 28,880	90.1
報 酬	0	—	0	—	0	—
報 償 費	27,500	0.0	11,000	0.0	16,500	250.0
旅 費	355,648	0.0	477,127	0.0	△ 121,479	74.5
被 服 費	5,700	0.0	22,800	0.0	△ 17,100	25.0
備 耗 品 費	902,472	0.0	1,157,433	0.0	△ 254,961	78.0
燃 料 費	788,240	0.0	1,085,283	0.0	△ 297,043	72.6
光 熱 水 費	2,542,637	0.1	2,225,331	0.1	317,306	114.3
印 刷 製 本 費	80,371	0.0	146,991	0.0	△ 66,620	54.7
通 信 運 搬 費	649,687	0.0	821,733	0.0	△ 172,046	79.1
広 告 料	0	—	0	—	0	—
委 託 料	785,135,888	29.6	714,634,014	27.5	70,501,874	109.9
手 数 料	22,820,826	0.9	19,288,075	0.7	3,532,751	118.3
賃 借 料	6,329,078	0.2	6,286,747	0.2	42,331	100.7
修 繕 費	32,733,146	1.2	71,195,860	2.7	△ 38,462,714	46.0
路 面 復 旧 費	5,838,000	0.2	6,279,000	0.2	△ 441,000	93.0
工 事 請 負 費	1,800,000	0.1	2,785,500	0.1	△ 985,500	64.6
動 力 費	0	—	0	—	0	—
薬 品 費	0	—	0	—	0	—
材 料 費	1,754,315	0.1	110,906	0.0	1,643,409	1,581.8
交 際 費	0	—	0	—	0	—
食 糧 費	0	—	0	—	0	—
有形固定資産減価償却費	1,112,980,442	42.0	1,097,007,810	42.3	15,972,632	101.5
無形固定資産減価償却費	109,875,600	4.1	109,875,600	4.2	0	100.0
固 定 資 産 除 却 費	82,220,564	3.1	43,293,482	1.7	38,927,082	189.9
た な 卸 資 産 減 耗 費	67,310	0.0	0	—	67,310	皆増
控 除 外 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 額 償 却	0	—	0	—	0	—
材 料 売 却 原 価	0	—	0	—	0	—
不 用 品 売 却 原 価	0	—	0	—	0	—
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
固 定 資 産 売 却 損	0	—	0	—	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	997,684	0.0	2,946,859	0.1	△ 1,949,175	33.9
そ の 他 雑 支 出	2,454,142	0.1	2,333,567	0.1	120,575	105.2
(2) そ の 他	270,609,883	10.2	271,941,946	10.5	△ 1,332,063	99.5
保 険 料	1,712,338	0.1	1,982,284	0.1	△ 269,946	86.4
補 償 金	860,716	0.0	646,200	0.0	214,516	133.2
負 担 金	45,873,268	1.7	40,747,006	1.6	5,126,262	112.6
企 業 債 利 息	192,513,417	7.3	204,879,464	7.9	△ 12,366,047	94.0
一 時 借 入 金 利 息	0	—	0	—	0	—
企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 諸 費	0	—	0	—	0	—
公 課	113,000	0.0	94,900	0.0	18,100	119.1
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	—	0	—	0	—
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	29,537,144	1.1	23,592,092	0.9	5,945,052	125.2
合 計	2,648,063,226	100.0	2,595,813,990	100.0	52,249,236	102.0

平成29年度（現年度）水道料金収入状況表

第4表

区分	調定額		収入額		収入未済額		対調定額割合 %	
	件数	水量	金額 円	件数	金額 円	件数		金額 円
13mm	262,047	7,474,134	1,385,197,782	254,213	1,347,314,892	7,834	37,882,890	2.7
20mm	21,367	739,955	174,970,235	20,520	167,031,346	847	7,938,889	4.5
25mm	3,278	410,191	104,161,278	3,178	101,678,900	100	2,482,378	2.4
30mm	224	29,872	8,002,058	215	7,560,478	9	441,580	5.5
40mm	2,727	1,366,538	336,276,268	2,626	329,521,032	101	6,755,236	2.0
50mm	391	445,872	106,089,592	382	104,731,312	9	1,358,280	1.3
75mm	320	785,066	189,825,251	307	185,886,628	13	3,938,623	2.1
100mm	44	233,864	55,484,590	42	55,340,184	2	144,406	0.3
150mm	0	0	0	0	0	0	0	—
200mm	0	0	0	0	0	0	0	—
その他	0	0	0	0	0	0	0	—
湯屋用	0	0	0	0	0	0	0	—
合計	290,398	11,485,492	2,360,007,054	281,483	2,299,064,772	8,915	60,942,282	2.6

※ 金額は、消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

唐津市工業用水道事業会計

目 次

1 事業の概要について	3 1
2 予算及び決算について	3 2
3 資金の運用について	3 4
4 損益計算書について	3 5
5 貸借対照表について	3 7
6 経営分析について	4 0
7 む す び (総括意見)	4 2

決算審査意見書資料

第1表 収益的収支執行状況表	4 3
第2表 資本的収支執行状況表	4 4
第3表 比較損益計算書及びすう勢比率表	4 5
第4表 比較貸借対照表及びすう勢比率表	4 6

(注) 本文及び資料中における数値は、原則として小数点第 2 位を四捨五入したものである。

1 事業の概要について

本市の工業用水道事業は、企業団地への企業立地の促進を図るため、昭和 59 年度に建設事業に着手し、平成 4 年度に施設が完成、平成 5 年度から供給を開始し、その給水能力は 1 日当たり 9,300 m³である。

供給状況については、平成 30 年 3 月末現在、給水事業所数は 6 社で、その 1 日当たりの基本使用水量は 1,102 m³、年間使用水量は 463,550 m³となっている。

なお、工業用水道の供給の推移は、次表のとおりである。

年 度	事業所数	基本使用水量 (契約水量) m ³ /日	年 間 の 基本使用水量 m ³	超過使用 水量等 m ³	水道料金 (税込) 円	備 考
平成 5 年度	2	960	262,140		13,500,210	平成 5 年 7 月供給開始 2 事業所
平成 6 年度	2	960	350,400		18,045,600	
平成 7 年度	3	1,010	363,560		18,723,340	8 月 1 日より 1 事業所増
平成 8 年度	3	1,010	368,650		18,985,475	
平成 9 年度	3	1,010	368,650		19,323,825	
平成 10 年度	3	1,010	368,650	1,279	19,488,420	
平成 11 年度	4	1,070	370,680		19,460,700	3 月 15 日より 1 事業所増
平成 12 年度	5	1,120	399,020	1,363	21,091,665	11 月 1 日より 1 事業所増
平成 13 年度	5	1,160	420,280	1,116	22,181,880	
平成 14 年度	6	2,488	769,544	713	40,475,925	5 月 1 日より 1 事業所減 6 月より 2 事業所増
平成 15 年度	6	2,488	910,608		47,806,920	
平成 16 年度	5	2,224	843,104	681	44,334,465	5 月 1 日より 1 事業所減
平成 17 年度	6	2,120	744,424		39,082,260	2 月 1 日より 1 事業所増
平成 18 年度	6	2,120	773,800		40,624,500	
平成 19 年度	6	1,920	702,720		36,892,800	
平成 20 年度	6	1,920	700,800		32,193,000	
平成 21 年度	6	1,684	614,660		27,670,650	
平成 22 年度	6	1,684	614,660		30,341,850	
平成 23 年度	6	1,684	616,344	2,782	32,439,225	
平成 24 年度	6	1,684	614,660	3,060	30,941,451	
平成 25 年度	7	1,784	620,560	3,680	31,383,343	2 月 1 日より 1 事業所増
平成 26 年度	7	1,784	651,160	3,060	34,970,670	
平成 27 年度	6	1,534	572,044		30,890,376	6 月 16 日より 1 事業所減
平成 28 年度	6	1,102	415,190	21,572	23,652,324	
平成 29 年度	6	1,102	402,230	61,320	25,031,700	

2 予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

事業収益	72,894,104 円
事業費	108,113,459 円
差引額	△ 35,219,355 円

収益的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア 収入

科 目	予 算 額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち 仮受消費税及 び地方消費税
事業収益	66,930,000 円	72,894,104 円	63,790,236 円	108.9 %	9,103,868 円	2,966,720 円
営業収益	26,774,000	30,518,000	22,905,720	114.0	7,612,280	1,854,200
営業外収益	40,156,000	42,376,104	40,884,516	105.5	1,491,588	1,112,520

イ 支出

科 目	予 算 額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	不 用 額 (A)-(B)	未 払 額 (B)-(C)	(B)のうち 仮払消費税及 び地方消費税
事業費	112,023,000 円	108,113,459 円	105,498,176 円	96.5 %	3,909,541 円	2,615,283 円	1,176,616 円
営業費用	105,246,997	102,337,456	100,737,573	97.2	2,909,541	1,599,883	1,176,616
営業外費用	5,776,003	5,776,003	4,760,603	100.0	0	1,015,400	0
予備費	1,000,000	0	0	0.0	1,000,000	0	0

上表に示すとおり、収益的収支の決算額は事業収益が 72,894,104 円、事業費が 108,113,459 円で、差し引き 35,219,355 円の収入不足となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

収入額	45,688,861 円
支出額	45,688,861 円
差引額	0 円

資本的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア 収 入

科 目	予 算 額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち 仮受消費税及 び地方消費税
資 本 的 収 入	51,690,000	45,688,861	45,688,861	88.4	0	0
工 事 負 担 金	5,000,000	0	0	0.0	0	0
出 資 金	46,690,000	45,688,861	45,688,861	97.9	0	0

イ 支 出

科 目	予 算 額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	不 用 額 (A)-(B)	未 払 額 (B)-(C)	(B)のうち 仮払消費税及 び地方消費税
資 本 的 支 出	51,690,000	45,688,861	45,688,861	88.4	6,001,139	0	0
建 設 改 良 費	5,000,000	0	0	0.0	5,000,000	0	0
企 業 債 償 還 金	45,690,000	45,688,861	45,688,861	100.0	1,139	0	0
予 備 費	1,000,000	0	0	0.0	1,000,000	0	0

本年度における資本的収支の決算は、収入額、支出額とも 45,688,861 円の同額となっているが、企業債償還金の減少により前年度決算額 71,706,099 円と比較して 26,017,238 円 (36.3%) 減少している。

(3) 一時借入金

本年度における一時借入金の限度額は 150,000,000 円であったが、借入れは行われていない。

(4) 流用禁止経費の執行状況

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費（児童手当を除く。）となっており、この執行状況は次表に示すとおりで、予算の範囲内で執行されている。

費 目	予 算 現 額 (A)			税 込 決 算 額 (B)		残 額 (A)-(B)
	当 初	補 正	合 計	金 額	執行率	
職 員 給 与 費	5,614,000	1,181,000	6,795,000	6,140,999	90.4	654,001

3 資金の運用について

本年度の資金運用は、次のとおりとなっている。

資金期首残高	64,843,846 円（前年度繰越金）
資金増加額	13,603,641 円
資金期末残高	78,447,487 円（翌年度へ繰越）

資金の運用状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 35,219,355	△ 38,246,106	3,026,751
減価償却費	76,877,835	76,857,027	20,808
固定資産除却費	0	0	0
引当金の増減額	45,000	32,000	13,000
長期前受金戻入額	△ 27,140,277	△ 27,119,469	△ 20,808
受取利息及び受取配当金	△ 807	△ 2,035	1,228
支払利息	3,986,003	7,264,221	△ 3,278,218
前払金の増減額（△は増加）	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 516,800	△ 45,603	△ 471,197
未払金の増減額（△は減少）	△ 433,742	1,159,671	△ 1,593,413
預り金の増減額	△ 9,020	650	△ 9,670
小 計	17,588,837	19,900,356	△ 2,311,519
利息及び配当金の受取額	807	2,035	△ 1,228
利息の支払額	△ 3,986,003	△ 7,264,221	3,278,218
消費税等の調整額	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,603,641	12,638,170	965,471
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	0	△ 680,000	680,000
負担金による収入	0	680,000	△ 680,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 45,688,861	△ 70,971,699	25,282,838
他会計からの出資による収入	45,688,861	70,971,699	△ 25,282,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金に係る換算差額			
資金増加額	13,603,641	12,638,170	965,471
資金期首残高	64,843,846	52,205,676	12,638,170
資金期末残高	78,447,487	64,843,846	13,603,641

※本表は、間接法により作成

上表に示すとおり、資金期末残高 78,447,487 円は、貸借対照表の流動資産「現金預金勘定」の残高及び平成 30 年 3 月 31 日現在の出納取扱金融機関の預金残高と一致している。

4 損益計算書について

収益と費用の状況は、次表のとおりである。

科 目	平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
事 業 収 益	円 69,927,488	円 66,538,545	円 3,388,943	% 105.1
営 業 収 益	28,663,800	26,351,400	2,312,400	108.8
営 業 外 収 益	41,263,688	40,187,145	1,076,543	102.7
事 業 費	105,146,843	104,784,651	362,192	100.3
営 業 費 用	101,160,840	97,520,430	3,640,410	103.7
営 業 外 費 用	3,986,003	7,264,221	△ 3,278,218	54.9
差 引 額	△ 35,219,355	△ 38,246,106	3,026,751	92.1

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

上表に示すとおり、本年度においても 35,219,355 円の純損失が生じている。

収益と費用の科目別の主なものは次のとおりであるが、各科目の対前年度増減額、すう勢比率の詳細については、意見書資料第 3 表を参照されたい。

(1) 収 益

① 事 業 収 益

ア 営 業 収 益

営業収益の本年度決算額は 28,663,800 円で、前年度と比較すると 2,312,400 円の増収となっている。

イ 営 業 外 収 益

営業外収益の本年度決算額は 41,263,688 円で、前年度と比較すると 1,076,543 円の増収となっており、その主なものは、長期前受金戻入 27,140,277 円、協力金 13,906,500 円である。

(2) 費用

① 事業費

本年度の総費用は 105,146,843 円で、営業費用 101,160,840 円及び営業外費用 3,986,003 円であり、前年度と比較して 362,192 円増加している。

各項目の費用は、次のとおりである。

ア 営業費用

(ア) 人件費

人件費は、職員給与費 6,437,267 円（児童手当 300,000 円を含む。）であり、前年度より 1,453,828 円（29.2%）増加している。

(イ) 負担金等

負担金等 17,845,738 円は、巖木ダム負担金、電気料負担金等であり、前年度より 2,165,774 円（13.8%）増加している。

(ウ) 減価償却費

減価償却費 76,877,835 円は、有形固定資産 22,374,256 円及び無形固定資産 54,503,579 円で、前年度と比較して 20,808 円増加している。

詳細については、決算書の決算附属書類の固定資産明細書に記載されているので参照されたい。

イ 営業外費用

営業外費用は、企業債に係る支払利息 3,986,003 円であり、前年度より 3,278,218 円（45.1%）減少している。

以上、損益計算書について見てきたが、そのうち営業損益計算では、営業収益 28,663,800 円から営業費用 101,160,840 円を差し引いた、いわゆる営業損失が 72,497,040 円となっている。

なお、損益計算全体では、事業収益 69,927,488 円から事業費 105,146,843 円を差し引いた 35,219,355 円が当年度純損失となっている。

5 貸借対照表について

平成 30 年 3 月 31 日現在における貸借対照表は、次表のとおりである。

区 分		平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
資産の部	固 定 資 産	2,076,190,779 ^円	2,153,068,614 ^円	△ 76,877,835 ^円	96.4 [%]
	流 動 資 産	87,551,355	73,430,914	14,120,441	119.2
	合 計	2,163,742,134	2,226,499,528	△ 62,757,394	97.2
負債・資本の部	固 定 負 債	21,930,178	43,435,521	△ 21,505,343	50.5
	流 動 負 債	24,658,187	49,239,467	△ 24,581,280	50.1
	繰 延 収 益	708,796,521	735,936,798	△ 27,140,277	96.3
	資 本 金	2,871,408,688	2,825,719,827	45,688,861	101.6
	剰 余 金	△ 1,463,051,440	△ 1,427,832,085	△ 35,219,355	102.5
	合 計	2,163,742,134	2,226,499,528	△ 62,757,394	97.2

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

上表に示すとおり、企業に投入された経営資本の運用形態を示す資産は 2,163,742,134 円で、前年度と比較して 62,757,394 円減少している。

負債・資本の部では、企業債償還の終了に伴い、固定負債は前年度と比較して 21,505,343 円減少し、流動負債も 24,581,280 円減少した。

なお、各項目の対前年度増減額等の詳細については、意見書資料第 4 表を参照されたい。

以下、主な科目別の状況は次のとおりである。

(1) 資産の部

① 固 定 資 産

ア 有形固定資産

建物、構築物、機械及び装置の有形固定資産の総額は 588,483,673 円で、資産総額の 27.2%（前年度 27.4%）を占め、前年度より 22,374,256 円減少している。

イ 無形固定資産

無形固定資産は、水利権及びダム使用権で、年度当初現在高 1,542,210,685 円から当年度減価償却高 54,503,579 円を差し引いた 1,487,707,106 円が年度末の現在高となっている。

② 流動資産

ア 現金預金

現金預金の年度末残高は 78,447,487 円である。

イ 未収金

本年度における未収金 9,103,868 円は、営業未収金が 7,612,280 円（納期未到来分水道料金 2,125,980 円、職員給与負担分 5,486,300 円）、営業外未収金が 1,491,588 円（協力金 1,275,588 円、児童手当繰入金 216,000 円）となっている。

(2) 負債の部

企業債の借入状況は、次表のとおりである。

借入先	前年度末現在高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末現在高
財 務 省	66,835,556 ^円	0 ^円	23,400,034 ^円	43,435,522 ^円
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	22,288,827	0	22,288,827	0
合 計	89,124,383	0	45,688,861	43,435,522

① 固定負債

翌々年度以降に償還される固定負債としての企業債は 21,930,178 円である。

② 流動負債

ア 企業債

1年以内に償還される流動負債としての企業債は 21,505,344 円である。

イ 未払金

未払金 2,615,283 円は、口座振替手数料 517 円、電気料金等の負担金 959,686 円、水質検査業務手数料 90,720 円、水道管洗浄業務委託料 498,960 円、児童手当 50,000 円、消費税及び地方消費税 1,015,400 円である。

ウ 引 当 金

引当金 426,000 円は、翌年度の 6 月に支給する賞与引当金 359,000 円及び法定福利費引当金 67,000 円である。

エ その他流動負債

その他流動負債 111,560 円は、出納取扱金融機関からの保証金 100,000 円及び源泉所得税等の預り金 11,560 円である。

③ 繰 延 収 益

繰延収益は 708,796,521 円で、前年度より 27,140,277 円減少している。

(3) 資 本 の 部

① 資 本 金

ア 自 己 資 本 金

本年度の自己資本金は 2,871,408,688 円（固有資本金 7,740,926 円、繰入資本金 2,863,667,762 円）で、前年度より 45,688,861 円増加している。

これは、一般会計からの出資により繰入資本金が増加したことによるものである。

② 剰 余 金

ア 利 益 剰 余 金

利益剰余金は、損益取引から生じた剰余金であるが、本年度は 35,219,355 円の欠損金が生じ、この欠損金と前年度の未処理欠損金 1,427,832,085 円の合計額 1,463,051,440 円が当年度未処理欠損金となっている。

6 経営分析について

本年度における事業活動の結果を基礎に経営状況を分析すると、次のとおりである。

(1) 水道料金原価等の比較について

区 分		平成29年度	平成28年度	平成27年度	算 式
給 水 量 1 m ³ 当 たり	供給単価	50円00銭	50円14銭	50円00銭	給水収益/年間使用水量
	給水原価	168円28銭	177円82銭	141円37銭	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{付帯事業費})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間使用水量}}$
	販売収益	△118円28銭	△127円68銭	△91円37銭	供給単価－給水原価

本年度の給水量1 m³当たりの給水原価は168円28銭となっており、供給単価の50円00銭を118円28銭上回っている。

給水量1 m³当たりの損失は、前年度決算と比較して9円40銭減少している。

(2) 水道施設の稼働状況について

項 目	平成29年度	平成28年度	平成27年度	算 式
施 設 利 用 率	11.8	12.2	16.8	$(\text{1日平均配水量}/\text{1日配水能力}) \times 100$

工業用水道事業は、施設型の事業で固定資産構成比率が高い業種であり、建設された施設の適否が企業の経営にそのまま影響することになる。

そこで、施設の利用状況の良否を判断する指数として施設利用率があり、この率が高いほど施設は効率的に運営されていることになる。本年度の利用率は11.8%であり、依然として低い数値で推移している。

(3) 経営指標について

貸借対照表上の各項目相互間の比率を表す資産及び資本構成比率の年度比較の主なものの状況は、次表のとおりである。

項 目	平成29年度	平成28年度	平成27年度	算 式
流 動 比 率	355.06	149.13	82.84	(流動資産/流動負債)×100
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	97.06	98.89	100.57	{固定資産/(資本金+剰余金+※評価差額等+固定負債+繰延収益)}×100
自 己 資 本 構 成 比 率	97.85	95.84	92.91	{(資本金+剰余金+※評価差額等+繰延収益)/負債資本合計}×100

※評価差額等：その他有価証券の評価差額

ア 流 動 比 率

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用されるが、本年度は355.06%で、前年度より205.93ポイント上昇している。

イ 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率

固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%を超えることは、固定資産に対し過大投資が行われたものとなるため100%以下が望ましいとされており、本年度は97.06%で、2.94ポイント下回っている。なお、前年度と比較すると1.83ポイント低下している。

ウ 自 己 資 本 構 成 比 率

総資本に占める自己資本の百分率で、数値が大きいほど経営の安全性が高いものであり、本年度は97.85%で、前年度より2.01ポイント上昇している。

7 む す び (総括意見)

唐津市工業用水道事業の平成 29 年度年間使用水量は、超過水量が 61,320 m³で前年度より 39,748 m³増加しているものの、基本使用水量が平成 28 年 5 月における既給水事業所との契約水量減により 402,230 m³にとどまり、前年度と比較すると 12,960 m³の減少となった。

施設の 1 日当たりの給水能力は 9,300 m³であるが、その基本使用水量は 1,102 m³で、わずか 11.8%に過ぎない状況であり、平成 15 年度のピーク時 (2,488 m³/日) と比較すると 44.3%まで減少している。しかし、限られた給水区域での新規事業所の加入増加を図っていくには新たな設備投資なども必要なことから、景気低迷の中、困難な状況が続くことが予想される。

平成 29 年度決算においては、収益的収支は、事業収益の 72,894,104 円 (税込み) に対し、事業費が 108,113,459 円 (税込み) となったため、差し引き 35,219,355 円の純損失が生じており、前年度純損失 38,246,106 円と比較した場合 3,026,751 円改善しているが、累積欠損金は 1,463,051,440 円に上っている。

資本的収支をみると、資金が不足している状態であるため、企業債償還元金 45,688,861 円の全額が一般会計からの出資金で補われており、この出資金等累計額は、平成 30 年 3 月末現在 4,578,148,009 円にも及ぶ。

このように、依然として多額の出資を受けながら非常に厳しい運営状態が続いているが、地方公営企業法に規定する経営の基本原則の確立を課題として、引き続き経費の節減や給水契約の増加に努められるとともに、今後は、平成 29 年 8 月に策定された「唐津市工業用水道事業経営戦略」に基づき、計画的かつ効率的な事業運営により給水収益の増収を図るなど、より一層の企業努力を行われるよう要望するものである。

決算審査意見書資料

収益的収支執行状況表

第1表

(収入)

科	目	予		算		現		額	決	算	額	収入	額	決算額の対	決算額	の構成	
		当	補	補	計	計	(A)										(C)
事業収入	営業収益	当	補	補	計												
		110,842,000	1,181,000	1,181,000	0	112,023,000	108,113,459	105,498,176	96.5	3,909,541	2,615,283	100.0					
		104,928,000	1,181,000	1,181,000	0	105,246,997	102,337,456	100,737,573	97.2	2,909,541	1,599,883	94.7					
		18,717,000	0	0	0	17,837,162	16,072,634	15,208,728	90.1	1,764,528	863,906	14.9					
		3,380,000	0	0	0	3,080,000	2,637,360	2,138,400	85.6	442,640	498,960	2.4					
		1,000	0	0	0	1,000	0	0	0.0	1,000	0	—					
		5,969,000	1,181,000	1,181,000	0	7,450,000	6,749,627	6,512,610	90.6	700,373	237,017	6.2					
		76,860,000	0	0	0	76,877,835	76,877,835	76,877,835	100.0	0	0	71.1					
		1,000	0	0	0	1,000	0	0	0.0	1,000	0	—					
		4,914,000	0	0	0	5,776,003	5,776,003	4,760,603	100.0	0	1,015,400	5.3					
3,988,000	0	0	0	3,986,003	3,986,003	3,986,003	100.0	0	0	3.7							
926,000	0	0	0	1,790,000	1,790,000	774,600	100.0	0	1,015,400	1.7							
1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	0.0	1,000,000	0	—							
1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	0.0	1,000,000	0	—							
13,032,000	0	0	0	13,032,000	15,019,020	13,743,432	115.2	1,987,020	1,275,588	20.6							

(単位：円)

(支出)

科	目	予		算		現		額	決	算	額	支出	額	決算額の対	決算額	の構成	
		当	補	補	計	計	(A)										(C)
事業費用	営業費用	当	補	補	計												
		110,842,000	1,181,000	1,181,000	0	112,023,000	108,113,459	105,498,176	96.5	3,909,541	2,615,283	100.0					
		104,928,000	1,181,000	1,181,000	0	105,246,997	102,337,456	100,737,573	97.2	2,909,541	1,599,883	94.7					
		18,717,000	0	0	0	17,837,162	16,072,634	15,208,728	90.1	1,764,528	863,906	14.9					
		3,380,000	0	0	0	3,080,000	2,637,360	2,138,400	85.6	442,640	498,960	2.4					
		1,000	0	0	0	1,000	0	0	0.0	1,000	0	—					
		5,969,000	1,181,000	1,181,000	0	7,450,000	6,749,627	6,512,610	90.6	700,373	237,017	6.2					
		76,860,000	0	0	0	76,877,835	76,877,835	76,877,835	100.0	0	0	71.1					
		1,000	0	0	0	1,000	0	0	0.0	1,000	0	—					
		4,914,000	0	0	0	5,776,003	5,776,003	4,760,603	100.0	0	1,015,400	5.3					
3,988,000	0	0	0	3,986,003	3,986,003	3,986,003	100.0	0	0	3.7							
926,000	0	0	0	1,790,000	1,790,000	774,600	100.0	0	1,015,400	1.7							
1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	0.0	1,000,000	0	—							
1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	0.0	1,000,000	0	—							
13,032,000	0	0	0	13,032,000	15,019,020	13,743,432	115.2	1,987,020	1,275,588	20.6							

(単位：円)

※ 数字の単位未満は、四捨五入することを原則とした。したがって、合計の数字と内訳の計とが一致しない場合もある。第2表以下においても同様

資本的収支執行状況表

第2表

(収入)

科 目	予算額			現 額	決算額 (税込決算額) (B)	収入済額 (C)	決算額の 対 算額割合 (B)/(A)%	決算額の 予 算現 額に対する増減 (B)-(A)	収入未済額 (B)-(C)	決算額 の 構成 比率%
	当初予算額	修正予算額	継続費通 次繰越財 源充当額							
資本的収入	51,690,000	0	0	51,690,000	45,688,861	45,688,861	88.4	△ 6,001,139	0	100.0
工事負担金	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	0.0	△ 5,000,000	0	—
出資金	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	0.0	△ 5,000,000	0	—
他会計出資金	46,690,000	0	0	46,690,000	45,688,861	45,688,861	97.9	△ 1,001,139	0	100.0
	46,690,000	0	0	46,690,000	45,688,861	45,688,861	97.9	△ 1,001,139	0	100.0

(単位：円)

(支出)

科 目	予算額				現 額	決算額 (税込決算額) (B)	支出済額 (C)	決算額の 対 算額割合 (B)/(A)%	継続費通 次繰越額 (D)	不 用 額 (A)-(B)-(D)	未 払 額 (B)-(C)	決算額 の 構成 比率%
	当初予算額	修正予算額	流 用 増減額	継続費通 次繰越額								
資本的支出	51,690,000	0	0	0	51,690,000	45,688,861	45,688,861	88.4	0	6,001,139	0	100.0
建設改良費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	0	0.0	0	5,000,000	0	—
配水設備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	0	0.0	0	5,000,000	0	—
企業債償還金	45,690,000	0	0	0	45,690,000	45,688,861	45,688,861	100.0	0	1,139	0	100.0
その他企業債	45,690,000	0	0	0	45,690,000	45,688,861	45,688,861	100.0	0	1,139	0	100.0
予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	0.0	0	1,000,000	0	—
予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	0.0	0	1,000,000	0	—

(単位：円)

比較損益計算書及びすう勢比率表

第3表

(単位：円)

科 目	借				貸				方							
	平成29年度 (A)		平成28年度 (B)		増 減 (A)-(B)		すう勢比率%		平成29年度 (C)		平成28年度 (D)		増 減 (C)-(D)		すう勢比率%	
	金 額	構 成 比率%	金 額	構 成 比率%	金 額	構 成 比率%	29年度	28年度	金 額	構 成 比率%	金 額	構 成 比率%	29年度	28年度		
1 営業費用	101,160,840	96.2	97,520,430	93.1	3,640,410	104.2	100.4	28,663,800	41.0	26,351,400	39.6	2,312,400	86.8	79.8		
(1)原水及び浄水費	15,096,474	14.4	15,395,753	14.7	△ 299,279	100.8	102.8	23,177,500	33.1	21,900,300	32.9	1,277,200	81.0	76.6		
(2)配水及び給水費	2,442,000	2.3	0	—	2,442,000	皆増	—	0	—	0	—	0	—	—		
(3)受託工事費	0	—	0	—	0	—	—	5,486,300	7.8	4,451,100	6.7	1,035,200	123.6	100.3		
(4)総 係 費	6,744,531	6.4	5,267,650	5.0	1,476,881	128.4	100.3	41,263,688	59.0	40,187,145	60.4	1,076,543	93.2	90.7		
(5)減 価 償 却 費	76,877,835	73.1	76,857,027	73.3	20,808	100.0	100.0	807	0.0	2,035	0.0	△ 1,228	7.2	18.2		
(6)資 産 減 耗 費	0	—	0	—	0	—	—	27,140,277	38.8	27,119,469	40.8	20,808	100.1	100.0		
2 営業外費用	3,986,003	3.8	7,264,221	6.9	△ 3,278,218	36.6	66.6	216,000	0.3	0	—	216,000	皆増	—		
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	3,986,003	3.8	7,264,221	6.9	△ 3,278,218	36.6	66.6	13,906,604	19.9	13,065,641	19.6	840,963	81.0	76.1		
小 計	105,146,843	100.0	104,784,651	100.0	362,192	97.4	97.0	69,927,488	100.0	66,538,545	100.0	3,388,943	90.4	86.0		
当年度純利益	0	—	0	—	0	—	—	35,219,355	—	38,246,106	—	△ 3,026,751	114.9	124.7		
合 計	105,146,843	—	104,784,651	—	362,192	97.4	97.0	105,146,843	—	104,784,651	—	362,192	97.4	97.0		

(注) すう勢比率は、平成27年度を基準年度とする。

比較貸借対照表

第4表

科 目	借				方		
	平成29年度 (A)		平成28年度 (B)		増 減 (A) - (B)	すう勢比率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		29年度	28年度
	円	%	円	%	円	%	%
資産の部							
1 固定資産	2,076,190,779	96.0	2,153,068,614	96.7	△ 76,877,835	93.1	96.6
(1) 有形固定資産	588,483,673	27.2	610,857,929	27.4	△ 22,374,256	93.0	96.6
イ土地	0	—	0	—	0	—	—
ロ建物	12,607,338	0.6	13,158,314	0.6	△ 550,976	92.0	96.0
ハ構築物	551,403,618	25.5	573,226,898	25.7	△ 21,823,280	92.8	96.4
ニ機械及び装置	24,472,717	1.1	24,472,717	1.1	0	100.0	100.0
ホ建設仮勘定	0	—	0	—	0	—	—
(2) 無形固定資産	1,487,707,106	68.8	1,542,210,685	69.3	△ 54,503,579	93.2	96.6
イ水利権	343,053	0.0	381,170	0.0	△ 38,117	81.8	90.9
ロダム使用権	1,487,364,053	68.7	1,541,829,515	69.2	△ 54,465,462	93.2	96.6
2 流動資産	87,551,355	4.0	73,430,914	3.3	14,120,441	144.1	120.9
(1) 現金預金	78,447,487	3.6	64,843,846	2.9	13,603,641	150.3	124.2
イ預金	78,447,487	3.6	64,843,846	2.9	13,603,641	150.3	124.2
(2) 未収金	9,103,868	0.4	8,587,068	0.4	516,800	106.6	100.5
イ営業未収金	7,612,280	0.4	6,577,080	0.3	1,035,200	108.7	93.9
ロ営業外未収金	1,491,588	0.1	1,275,588	0.1	216,000	96.8	82.8
ハその他未収金	0	—	734,400	0.0	△ 734,400	—	皆増
(3) その他流動資産	0	—	0	—	0	—	—
イ保有有価証券	0	—	0	—	0	—	—
資産合計	2,163,742,134	100.0	2,226,499,528	100.0	△ 62,757,394	94.5	97.2

(注) すう勢比率は、平成27年度を基準年度とする。

及 び す う 勢 比 率 表

科 目	貸				方		
	平成29年度 (C)		平成28年度 (D)		増 減 (C)-(D)	すう勢比率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		29年度	28年度
	円	%	円	%	円	%	%
負債の部							
1 固 定 負 債	21,930,178	1.0	43,435,521	2.0	△ 21,505,343	24.6	48.7
(1) 企 業 債	21,930,178	1.0	43,435,521	2.0	△ 21,505,343	24.6	48.7
2 流 動 負 債	24,658,187	1.1	49,239,467	2.2	△ 24,581,280	33.6	67.1
(1) 企 業 債	21,505,344	1.0	45,688,862	2.1	△ 24,183,518	30.3	64.4
(2) 未 払 金	2,615,283	0.1	3,049,025	0.1	△ 433,742	138.4	161.4
イ 営 業 未 払 金	1,599,883	0.1	2,723,025	0.1	△ 1,123,142	189.1	321.9
ロ 営 業 外 未 払 金	1,015,400	0.0	326,000	0.0	689,400	97.3	31.2
ハ その 他 未 払 金	0	—	0	—	0	—	—
(3) 引 当 金	426,000	0.0	381,000	0.0	45,000	122.1	109.2
イ 賞 与 引 当 金	359,000	0.0	381,000	0.0	△ 22,000	102.9	109.2
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	67,000	0.0	0	—	67,000	皆増	—
(4) その 他 流 動 負 債	111,560	0.0	120,580	0.0	△ 9,020	93.0	100.5
イ 預 り 金	111,560	0.0	120,580	0.0	△ 9,020	93.0	100.5
ロ 預 り 有 価 証 券	0	—	0	—	0	—	—
3 繰 延 収 益	708,796,521	32.8	735,936,798	33.1	△ 27,140,277	93.0	96.5
(1) 長 期 前 受 金	1,624,054,950	75.1	1,624,054,950	72.9	0	100.0	100.0
イ 受 贈 財 産 評 価 額	20,651,000	1.0	20,651,000	0.9	0	100.0	100.0
ロ 工 事 負 担 金	1,630,000	0.1	1,630,000	0.1	0	171.6	171.6
ハ 国 庫 補 助 金	1,003,022,776	46.4	1,003,022,776	45.0	0	100.0	100.0
ニ 県 補 助 金	598,751,174	27.7	598,751,174	26.9	0	100.0	100.0
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 915,258,429	△ 42.3	△ 888,118,152	△ 39.9	△ 27,140,277	106.3	103.1
負 債 合 計	755,384,886	34.9	828,611,786	37.2	△ 73,226,900	81.7	89.6
資本の部							
1 資 本 金	2,871,408,688	132.7	2,825,719,827	126.9	45,688,861	104.2	102.6
(1) 自 己 資 本 金	2,871,408,688	132.7	2,825,719,827	126.9	45,688,861	104.2	102.6
イ 固 有 資 本 金	7,740,926	0.4	7,740,926	0.3	0	100.0	100.0
ロ 繰 入 資 本 金	2,863,667,762	132.3	2,817,978,901	126.6	45,688,861	104.2	102.6
(2) 借 入 資 本 金	0	—	0	—	0	—	—
イ 企 業 債	0	—	0	—	0	—	—
2 剰 余 金	△ 1,463,051,440	△ 67.6	△ 1,427,832,085	△ 64.1	△ 35,219,355	105.3	102.8
(1) 資 本 剰 余 金	0	—	0	—	0	—	—
イ 受 贈 財 産 評 価 額	0	—	0	—	0	—	—
ロ 工 事 負 担 金	0	—	0	—	0	—	—
ハ 国 庫 補 助 金	0	—	0	—	0	—	—
ニ 県 補 助 金	0	—	0	—	0	—	—
(2) 利 益 剰 余 金	△ 1,463,051,440	△ 67.6	△ 1,427,832,085	△ 64.1	△ 35,219,355	105.3	102.8
イ 当 年 度 未 処 理 剰 余 金	△ 1,463,051,440	△ 67.6	△ 1,427,832,085	△ 64.1	△ 35,219,355	105.3	102.8
ロ 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	△ 1,427,832,085	△ 67.6	△ 1,389,585,979	△ 64.1	△ 38,246,106	105.3	102.8
ハ そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	—	0	—	0	—	—
ニ 当 年 度 純 利 益	△ 35,219,355	△ 1.6	△ 38,246,106	△ 1.6	3,026,751	105.3	102.8
資 本 合 計	1,408,357,248	65.1	1,397,887,742	62.8	10,469,506	103.2	102.4
負 債 資 本 合 計	2,163,742,134	100.0	2,226,499,528	100.0	△ 62,757,394	94.5	97.2

唐津市市民病院きたはた事業会計

目 次

1 事業の概要について	4 9
2 予算及び決算について	5 0
3 資金の運用について	5 3
4 損益計算書について	5 4
5 貸借対照表について	5 7
6 経営分析について	6 1
7 む す び (総括意見)	6 4

決算審査意見書資料

第1表 収益的収支執行状況表	6 5
第2表 資本的収支執行状況表	6 6
第3表 比較損益計算書及びすう勢比率表	6 7
第4表 比較貸借対照表及びすう勢比率表	6 8

(注) 本文及び資料中における数値は、小数点第2位を四捨五入したものである。

1 事業の概要について

(1) 患者数及び料金収益について

患者数及び料金収益の状況は、次表のとおりである。

区 分		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	対前年度比較		
				増 減 (A)-(B)	比率(%) (A)/(B)	
入院	診療日数 (日)	365	365	0	100.0	
	患者数 (人)	延 数	16,687	18,114	△ 1,427	92.1
		1日平均	45.7	49.6	△ 3.9	92.1
	料金収益 (円)	総 額	329,169,242	348,635,814	△ 19,466,572	94.4
1人1日平均		19,726	19,247	479	102.5	
外来	診療日数 (日)	244	244	0	100.0	
	患者数 (人)	延 数	25,083	26,341	△ 1,258	95.2
		1日平均	102.8	108.0	△ 5.2	95.2
	料金収益 (円)	総 額	139,008,664	140,010,517	△ 1,001,853	99.3
1人1日平均		5,542	5,315	227	104.3	
その他医業収益 (円)		28,564,329	28,689,452	△ 125,123	99.6	

(2) 病床利用等の状況について

病床利用等の状況は、次表のとおりである。

病床数は 56 床で、すべて療養病床となっている。

区 分	入院患者延人数	病床利用率	年間検査件数	年間放射線利用件数	理学療法利用件数
29年度	16,687 人	81.6 %	16,379 件	2,252 件	20,861 件
28年度	18,114 人	88.6 %	15,936 件	2,008 件	22,348 件

(3) 診療別患者数について

診療別患者数の状況は、次表のとおりである。

区 分		外科	整形外科	内科	小児科	耳鼻咽喉科	合計	1日平均
		人	人	人	人	人	人	人
入院	29年度	0	2	16,685	0	0	16,687	45.7
	28年度	0	91	18,023	0	0	18,114	49.6
外来	29年度	0	771	23,822	230	260	25,083	102.8
	28年度	0	1,026	24,860	131	324	26,341	108.0

2 予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

事業収益	613,143,288 円
事業費用	598,520,399 円
差引額	14,622,889 円

収益的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア 収入

科目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち 仮受消費税及 び地方消費税
	円	円	円	%	円	円
病院事業収益	629,238,000	613,143,288	549,946,712	97.4	63,196,576	2,661,371
医業収益	554,896,000	538,715,140	476,887,712	97.1	61,827,428	2,284,905
医業外収益	74,340,000	74,287,967	72,918,819	99.9	1,369,148	376,466
特別利益	2,000	140,181	140,181	7,009.1	0	0

イ 支出

科目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	不用額 (A)-(B)	未払額 (B)-(C)	(B)のうち 仮払消費税及 び地方消費税
	円	円	円	%	円	円	円
病院事業費用	626,108,000	598,520,399	576,783,920	95.6	27,587,601	21,736,479	9,881,235
医業費用	609,309,000	581,973,296	560,906,478	95.5	27,335,704	21,066,818	9,872,267
医業外費用	13,298,000	13,008,450	12,338,789	97.8	289,550	669,661	0
特別損失	1,501,000	3,538,653	3,538,653	235.8	△ 2,037,653	0	8,968
予備費	2,000,000	0	0	0.0	2,000,000	0	0

上表に示すとおり、収入においては、予算額 629,238,000 円に対し決算額が 613,143,288 円で、決算額の予算額に対する割合は 97.4%、支出においては、予算額 626,108,000 円に対し決算額が 598,520,399 円、決算額の予算額に対する割合は 95.6%で、事業収益と事業費用の収支差引額は 14,622,889 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

収入額	13,425,000 円
支出額	44,415,462 円
差引額	△ 30,990,462 円

この不足額については、過年度分損益勘定留保資金で全額が補てんされている。

資本的収支の決算の状況は、次表のとおりである。

ア 収入

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち 仮受消費税及 び地方消費税
	円	円	円	%	円	円
資本的収入	13,426,000	13,425,000	13,425,000	100.0	0	0
固定資産売却代金	1,000	0	0	0.0	0	0
他会計負担金	13,425,000	13,425,000	13,425,000	100.0	0	0

イ 支出

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	不用額 (A)-(B)	未払額 (B)-(C)	(B)のうち 仮払消費税及 び地方消費税
	円	円	円	%	円	円	円
資本的支出	50,091,000	44,415,462	44,166,523	88.7	5,675,538	248,939	1,081,920
建設改良費	23,140,000	17,564,621	17,315,682	75.9	5,575,379	248,939	1,081,920
企業債償還金	26,851,000	26,850,841	26,850,841	100.0	159	0	0
予備費	100,000	0	0	0.0	100,000	0	0

建設改良費 17,564,621 円は、病院改良事業費 6,156,000 円及び器械器具購入費用 11,408,621 円であり、その主なものは、屋根軒先改修工事 6,156,000 円、一般 X線撮影装置システム 7,268,400 円である。

(3) 一時借入金

本年度における一時借入金の限度額は 50,000,000 円であったが、借入れは行われていない。

(4) 流用禁止経費の執行状況

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費（児童手当を除く。）及び交際費となっている。

流用禁止とされる職員給与費は 408,092,000 円で、執行額は 382,018,351 円であるため、予算の範囲内で執行されている。

また、交際費も同様に予算の範囲内で執行されている。

費 目	予 算 現 額 (A)			税 込 決 算 額 (B)		残 額 (A)-(B)
	当 初	補 正	合 計	金 額	執 行 率	
職 員 給 与 費	円 407,728,000	円 364,000	円 408,092,000	円 382,018,351	% 93.6	円 26,073,649
交 際 費	100,000	0	100,000	38,317	38.3	61,683

(5) たな卸資産の購入限度額

本年度のたな卸資産の購入限度額は 26,225,000 円であるが、執行額（税込み）は 5,711,546 円（執行率 21.8%）となっており、限度額内の執行となっている。

3 資金の運用について

本年度の資金運用は、次のとおりとなっている。

資金期首残高 509,850,483 円（前年度繰越金）

資金増加額 1,846,752 円

資金期末残高 511,697,235 円（翌年度へ繰越）

なお、資金期末残高 511,697,235 円は、貸借対照表の流動資産「現金預金勘定」の残高及び平成 30 年 3 月 31 日現在の出納取扱金融機関の預金残高と一致している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	13,131,865	31,550,433	△ 18,418,568
減価償却費	37,038,667	33,765,767	3,272,900
固定資産除却費	235,988	0	235,988
貸倒引当金の増減額	102,950	319,251	△ 216,301
引当金の増減額	1,835,278	△ 9,071,835	10,907,113
長期前受金戻入額	△ 10,982,236	△ 11,053,736	71,500
受取利息及び受取配当金	△ 367,680	△ 373,117	5,437
支払利息	11,664,113	12,616,166	△ 952,053
未収金の増減額（△は増加）	8,973,724	△ 2,663,596	11,637,320
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 209,032	△ 4,264	△ 204,768
未払金の増減額（△は減少）	△ 18,358,273	22,191,284	△ 40,549,557
未払費用の増減額（△は減少）	△ 232,800	△ 232,800	0
小 計	42,832,564	77,043,553	△ 34,210,989
利息及び配当金の受取額	367,680	373,117	△ 5,437
利息の支払額	△ 11,664,113	△ 12,616,166	952,053
業務活動によるキャッシュ・フロー	31,536,131	64,800,504	△ 33,264,373
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 13,524,000	△ 20,050,000	6,526,000
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,524,000	△ 20,050,000	6,526,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還のための収入	13,425,000	33,810,000	△ 20,385,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 26,850,841	△ 67,621,876	40,771,035
リース債務の返済による支出	△ 2,739,538	△ 2,682,598	△ 56,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,165,379	△ 36,494,474	20,329,095
資金に係る換算差額			
資金増加額	1,846,752	8,256,030	△ 6,409,278
資金期首残高	509,850,483	501,594,453	8,256,030
資金期末残高	511,697,235	509,850,483	1,846,752

※本表は、間接法により作成

4 損益計算書について

収益と費用の状況は、次表のとおりである。

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	対前年度比較	
			増 減 (A) - (B)	比 率 (A) / (B)
事 業 収 益	610,481,917 ^円	635,239,506 ^円	△ 24,757,589 ^円	96.1 [%]
医 業 収 益	536,430,235	557,023,783	△ 20,593,548	96.3
医 業 外 収 益	73,911,501	77,180,490	△ 3,268,989	95.8
特 別 利 益	140,181	1,035,233	△ 895,052	13.5
事 業 費 用	597,350,052	603,689,073	△ 6,339,021	98.9
医 業 費 用	572,101,029	579,887,835	△ 7,786,806	98.7
医 業 外 費 用	21,719,338	23,133,189	△ 1,413,851	93.9
特 別 損 失	3,529,685	668,049	2,861,636	528.4
差 引 額	13,131,865	31,550,433	△ 18,418,568	41.6

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

上表に示すとおり、本年度決算においては 13,131,865 円の純利益が生じている。

収益と費用の科目別の主なものは、次のとおりである。

(1) 収 益

① 事 業 収 益

ア 医 業 収 益

医業収益の本年度決算額は 536,430,235 円（一般会計繰入金 39,688,000 円を含む。）で、前年度と比較して 20,593,548 円（3.7%）の減収となっている。

主な要因は、冬季における院内でのインフルエンザ発生に伴う入院制限及び入院患者の医療区分の適正化に伴う入院制限を行ったことにより入院患者数が減となったことによるものである。

イ 医 業 外 収 益

医業外収益の本年度決算額は 73,911,501 円で、前年度と比較して 3,268,989 円の減収となっている。主な要因は、一般会計からの繰入金である他会計負担金が減となったことによるものである。

なお、本年度の一般会計繰入金は 57,598,000 円である。

ウ 特別利益

特別利益は、過年度損益修正益 140,181 円である。

(2) 費用

① 事業費用

本年度決算の総費用は 597,350,052 円で、医業費用 572,101,029 円、医業外費用 21,719,338 円及び特別損失 3,529,685 円である。

各項目の費用は、次のとおりである。

ア 医業費用

(ア) 給与費

給与費は、職員給与費 383,706,190 円（児童手当 1,860,000 円を含む。）であり、前年度と比較して 10,123,104 円減少している。主な要因は、人員配置の適正化を行ったことにより減となったものである。

(イ) 材料費

材料費は 25,559,029 円で、薬品費、診療材料費等である。

(ウ) 経費

経費は 124,866,845 円で、光熱水費、賃借料、委託料等である。

(エ) 減価償却費

減価償却費は 37,038,667 円であり、その詳細については、決算書の決算附属書類の固定資産明細書に記載されているので参照されたい。

(オ) 資産減耗費

資産減耗費は、固定資産除却費 235,988 円である。

(カ) 研究研修費

研究研修費は 694,310 円で、図書費、旅費及び研究雑費である。

イ 医業外費用

医業外費用は 21,719,338 円で、企業債に係る支払利息及び企業債取扱諸費 11,664,113 円、雑支出 10,055,225 円である。

ウ 特別損失

特別損失は、過年度損益修正損 3,529,685 円である。

以上、当期の損益計算書についてみてきたが、病院本来の診療活動に基づく医業収支では、医業収益 536,430,235 円に対し医業費用 572,101,029 円で、差し引き 35,670,794 円の医業損失となっており、前年度の医業損失 22,864,052 円と比較すると 12,806,742 円損失が増加している。

なお、損益計算全体では、事業収益 610,481,917 円（一般会計からの繰入金 97,286,000 円含む。）から事業費用 597,350,052 円を差し引いた 13,131,865 円が当年度純利益となっている。

5 貸借対照表について

平成30年3月31日現在における貸借対照表は、次表のとおりである。

区 分		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	対前年度比較	
				増 減 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
資産 の 部	固 定 資 産	1,039,324,500	1,063,075,155	△ 23,750,655	97.8
	流 動 資 産	578,514,032	585,534,922	△ 7,020,890	98.8
	合 計	1,617,838,532	1,648,610,077	△ 30,771,545	98.1
負債・資本 の 部	固 定 負 債	648,826,500	677,872,283	△ 29,045,783	95.7
	流 動 負 債	97,271,846	114,572,237	△ 17,300,391	84.9
	繰 延 収 益	201,233,112	198,790,348	2,442,764	101.2
	資 本 金	137,639,308	137,639,308	0	100.0
	剰 余 金	532,867,766	519,735,901	13,131,865	102.5
	合 計	1,617,838,532	1,648,610,077	△ 30,771,545	98.1

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

上表に示すとおり、企業に投入された経営資本の運用形態を示す資産は1,617,838,532円で、前年度と比較して30,771,545円減少している。

主な科目別の状況は、以下のとおりである。

(1) 資産の部

① 固定資産

ア 有形固定資産

土地、建物、構築物及び器械等の有形固定資産の総額は1,037,250,066円で、資産総額の64.1%（前年度64.3%）を占め、前年度より22,588,377円減少している。

イ 無形固定資産

無形固定資産の総額は2,074,434円で、その内訳は電話加入権235,834円、病院事業会計システム374,600円、給食管理及び栄養指導支援システム1,020,000円、年末調整システム444,000円である。

② 流動資産

ア 現金預金

現金預金の本年度末残高は 511,697,235 円で、前年度末の現在高 509,850,483 円と比較して 1,846,752 円増加している。

イ 未収金

本年度における未収金は、医業未収金 64,133,178 円及び医業外未収金 1,369,148 円の合計 65,502,326 円であり、前年度と比較して 8,973,724 円減少している。

なお、医業未収金の内訳は、保険請求未収金 55,075,233 円、産業医委託料等 3,701,464 円、診療費等の窓口未収金 5,356,481 円である。

今後も引き続き適切な債権管理を行うとともに、より具体的な収納対策が必要である。

診療費等の窓口未収金の内訳は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
現年度未収金	3,050,731	262	3,594,325	320	3,433,180	320
過年度未収金	2,305,750	55	2,210,270	54	4,175,150	87
小 計 (A)	5,356,481	317	5,804,595	374	7,608,330	407
不納欠損額 (B)	0	0	0	0	1,927,130	31
繰越額 (A-B)	5,356,481	317	5,804,595	374	5,681,200	376

ウ 貯蔵品

診療材料費の貯蔵品の受払状況は、次表のとおりである。

年 度	前年度末在庫	年度中受入	年度中払出	本年度末在庫
平成28年度(A)	1,523,376	5,612,173	5,607,909	1,527,640
平成29年度(B)	1,527,640	5,288,805	5,079,773	1,736,672
増減(B)-(A)	4,264	△ 323,368	△ 528,136	209,032

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 負債の部

企業債の借入状況は、次表のとおりである。

借入先	前年度末現在高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末現在高
財務省	394,967,438 ^円	0 ^円	18,299,153 ^円	376,668,285 ^円
地方公共団体 金融機構	160,118,156	0	8,551,688	151,566,468
合計	555,085,594	0	26,850,841	528,234,753

① 固定負債

ア 企業債

翌々年度以降に償還する固定負債としての企業債は 500,818,374 円である。

イ リース債務

固定負債としてのリース債務は 3,822,829 円である。

ウ 引当金

退職給付引当金は 144,185,297 円で、前年度より 1,168,278 円増加している。

② 流動負債

ア 企業債

1年以内に償還される流動負債としての企業債は 27,416,379 円である。

イ リース債務

1年以内に償還される流動負債としてのリース債務は 2,797,682 円である。

ウ 未払金

未払金 46,246,585 円の主なものは、退職手当に係る負担金 21,737,219 円、施設の給水・環境・設備維持管理業務、患者給食業務等の委託料 11,168,464 円、時間外手当等の人件費 5,487,401 円、診療材料費及び貯蔵品購入費 3,066,223 円、賃借料 1,937,449 円、光熱水費 1,037,979 円、消費税及び地方消費税 656,700 円である。

エ 未払費用

未払費用 543,200 円は、リース資産債務・利息の消費税額である。

オ 引当金

賞与引当金は 17,002,000 円で、前年度より 495,000 円増加しており、法定福利費引当金は 3,266,000 円で、前年度より 172,000 円増加している。

③ 繰延収益

ア 長期前受金

補助金等により取得した償却資産に係る資本剰余金である長期前受金は 379,047,435 円で、前年度より 12,375,000 円増加している。

イ 収益化累計額

収益化累計額は 177,814,323 円で、前年度より 9,932,236 円増加している。

(3) 資本の部

① 資本金

資本金 137,639,308 円は、全額自己資金で前年度末と同額である。

② 剰余金

ア 資本剰余金

資本剰余金は、資本金に属する以外の資本取引によって留保された剰余金であるが本年度において変動はなく、次表のとおりである。

項目	前年度末残高	当年度発生額	当年度処分量	当年度末残高
国庫補助金	円 73,915	円 0	円 0	円 73,915
県補助金	224,000	0	0	224,000
他会計負担金	176,925,045	0	0	176,925,045
合計	177,222,960	0	0	177,222,960

イ 利益剰余金

利益剰余金は、損益取引から生じた剰余金であるが、本年度は 13,131,865 円の剰余金が生じている。前年度の繰越利益剰余金 342,512,941 円に本年度剰余金を加えた 355,644,806 円が当年度末処分利益剰余金である。

6 経営分析について

本年度における事業活動の結果を基礎に経営状況を分析すると、次のとおりである。

(1) 医業収益 100 対人件費の割合及び労働分配率について

医業収益 100 対人件費の割合及び労働分配率は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度		平成28年度	
	金 額	割合	金 額	割合
給 料	円 130,380,838	% 24.3	円 131,572,600	% 23.6
報 酬	78,905,137	14.7	81,034,097	14.5
職 員 手 当	73,725,715	13.7	74,549,508	13.4
賞与引当繰入額	17,002,000	3.2	16,507,000	3.0
法定福利費	53,366,500	9.9	51,979,011	9.3
法定福利費引当金繰入額	3,266,000	0.6	3,094,000	0.6
退職給付費	25,200,000	4.7	33,053,078	5.9
計	381,846,190	71.2	391,789,294	70.3
医 業 収 益	536,430,235	100.0	557,023,783	100.0
労働分配率	84.3 %		82.9 %	

医業収益に対する人件費の割合は 71.2%で、前年度より 0.9 ポイント上昇している。経営活動によって得られた付加価値（医業収益－（材料費＋委託費））に対する人件費の割合を示す指標である労働分配率（人件費／付加価値）は、前年度の 82.9%から 1.4 ポイント上昇した 84.3%となっている。

労働分配率が低いほど公営企業の経営は安定するが、単に人件費負担を減らすことだけに終始することなく、時代のニーズに合った医療を提供し付加価値を高めることで経営状況の改善を目指すことが望ましい。

(2) 医業収益 100 対費用の割合及び医業利益比率について

医業収益 100 対費用の割合及び医業利益比率は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度		平成28年度	
	金 額	割 合	金 額	割 合
医 業 費 用	572,101,029	106.6	579,887,835	104.1
材料費	25,559,029	4.8	24,744,046	4.4
うち薬品費	5,079,773	0.9	5,607,909	1.0
経 費	124,866,845	23.3	126,723,424	22.8
うち光熱水費	14,035,712	2.6	13,063,769	2.3
うち修繕費	1,852,534	0.3	1,963,792	0.4
うち賃借料	20,245,125	3.8	19,824,605	3.6
うち委託料	57,963,316	10.8	59,638,571	10.7
減価償却費	37,038,667	6.9	33,765,767	6.1
医 業 収 益	536,430,235	100.0	557,023,783	100.0
医 業 利 益	△ 35,670,794	—	△ 22,864,052	—
医 業 利 益 比 率	△ 6.6 %		△ 4.1 %	

病院本来の診療活動に基づく経営効率評価を示す指標である医業利益比率（医業利益／医業収益）は、高いほど良好とされているが、本年度は △6.6%と前年度と比較して 2.5 ポイント低下している。

主な要因は、入院患者数の減による医業収益減によるものである。

一般会計からの繰入金は、前年度と比較して 2,806,000 円減少しているものの、依然として 97,286,000 円が繰り入れられており、医業収益に対する繰入金の割合は 18.1%となっている。

一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
他会計負担金	97,286,000	100,092,000	102,187,000	134,570,000	134,917,000
医 業 収 益	536,430,235	557,023,783	542,531,885	548,664,074	567,481,586
医 業 収 益 に 対 する 割 合	18.1%	18.0%	18.8%	24.5%	23.8%

(3) 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上にあたっては、債権全体又は同種・同類の債権ごとに債権の状況に応じて求めた過去の貸倒れ実績率等合理的な基準により算定することとされており、差額補充法により回収リスクに応じ「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分されるが、市民病院では次により引当金計上している。

ア 一般債権

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債権者に対する債権をいい、「請求後 1 年以内未収金」×「過去年度の未回収率」により算出した額を引当金計上している。

イ 貸倒懸念債権

貸倒懸念債権は、経営破たんの状態には至っていないが、債務の返済に重大な問題が生じる可能性が高い債務者に対する債権をいい、「請求後 1 年を超過した未収金」×「過去年度の未回収率」により算出した額を引当金計上している。

債権の未回収率及び貸倒見積高（引当金）は、次表のとおりである。

区 分	事 由	対 象 額	未回収率	貸倒見積高
一 般 債 権	督 促 中	3,050,731 円	2.2 %	67,116 円
貸 倒 懸 念 債 権	督 促 中	2,305,750	15.4	355,085
計		5,356,481	—	422,201

※ 一般債権及び貸倒懸念債権の未回収率（貸倒実績率）の算定は、過去 3 年間の平均

7 む す び（総括意見）

平成 29 年度の決算状況は、収益的収支においては 13,131,865 円の純利益となった。一方で、公営企業の性質上効率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てるのが客観的に困難である不採算経費 97,286,000 円（前年度 100,092,000 円）が一般会計から繰り入れられ、この結果、収支の均衡が保たれているといった現状である。

病院本来の診療活動に基づく医業収支では、医業収益 536,430,235 円に対し医業費用が 572,101,029 円で、差し引き 35,670,794 円の医業損失となった。主な要因は、冬季における院内でのインフルエンザ発生に伴う入院制限などにより入院患者数が減少したため、医業収益が減となったことによるものである。

業務状況においては、年間延入院患者数が 16,687 人（前年度 18,114 人）、年間延外来患者数が 25,083 人（前年度 26,341 人）で、前年度に比べ入院患者数が 1,427 人、外来患者数が 1,258 人の減少となっている。また、療養病床の病床利用率は、前年度の 88.6%から 7.0 ポイント低下した 81.6%となり、ここ数年、上昇傾向にあったが、大きく低下している。

市民病院では、平成 28 年度において新公立病院改革プランを策定し、地域住民に対し切れ目ない医療や介護サービスを提供するため、病院経営の見直しと効率化を図っているところであるが、今後、策定した計画に対する検証を確実に実施する必要があり、そのためにも引き続き市の財政及び所管部当局と十分協議し、公営企業に対する一般会計からの負担について表裏一体のものとして捉え、市の担うべき医療政策を精査し、多様化及び高度化する市民のニーズに対応されることを期待するものである。

決算審査意見書資料

収益的収支執行状況表

第1表

(収入)

(単位：円)

科 目	予 算 現 額		決 算 額 (税込決算額) (B)	収入済額 (C)	決算額の 対予算額 割合 (B)/(A) %	決算額の予算理 額に対する増減 (B)-(A)	収入未済額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率%
	当初予算額	補正予算額						
病院事業収益	629,238,000	0	629,238,000	549,946,712	97.4	△ 16,094,712	63,196,576	100.0
医業収益	554,896,000	0	554,896,000	476,887,712	97.1	△ 16,180,860	61,827,428	87.9
入院収益	342,348,000	0	342,348,000	289,495,680	96.2	△ 13,178,578	39,673,562	53.7
外来収益	136,068,000	0	136,068,000	122,274,580	102.2	2,940,664	16,734,084	22.7
他会計負担金	39,688,000	0	39,688,000	39,688,000	100.0	0	0	6.5
その他医業収益	36,792,000	0	36,792,000	25,429,452	83.8	△ 5,942,766	5,419,782	5.0
医業外収益	74,340,000	0	74,340,000	72,918,819	99.9	△ 52,033	1,369,148	12.1
受取利息配当金	537,000	0	537,000	367,680	68.5	△ 169,320	0	0.1
他会計負担金	57,598,000	0	57,598,000	57,598,000	100.0	0	0	9.4
長期前受金戻入	10,929,000	0	10,982,236	10,982,236	100.5	53,236	0	1.8
その他医業外収益	5,276,000	0	5,340,051	3,970,903	101.2	64,051	1,369,148	0.9
特別利益	2,000	0	2,000	140,181	7,009.1	138,181	0	0.0
固定資産売却益	1,000	0	1,000	0	0.0	△ 1,000	0	—
過年度損益修正益	1,000	0	1,000	140,181	14,018.1	139,181	0	0.0

(支出)

(単位：円)

科 目	予 算 現 額			決 算 額 (税込決算額) (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A) %	不 用 額 (A)-(B)	未 払 額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率%
	当初予算額	補正予算額	流用増減額						
病院事業費用	625,744,000	364,000	0	598,520,399	576,783,920	95.6	27,587,601	21,736,479	100.0
医業費用	608,945,000	364,000	0	581,973,296	560,906,478	95.5	27,335,704	21,066,818	97.2
給与	409,688,000	364,000	0	410,052,000	383,878,351	93.6	26,173,649	1,396,757	64.1
材料	26,498,000	0	0	27,369,728	24,531,557	99.4	172,400	2,665,771	4.5
経費	133,961,000	0	△ 871,728	133,089,272	115,890,494	99.8	215,174	16,983,604	22.2
減価償却費	37,260,000	0	0	37,260,000	37,038,667	99.4	221,333	0	6.2
資産減耗費	236,000	0	0	236,000	235,988	100.0	12	0	0.0
研究研修費	1,302,000	0	0	1,302,000	748,864	57.5	553,136	20,686	0.1
医業外費用	13,298,000	0	0	13,298,000	12,338,789	97.8	289,550	669,661	2.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	11,779,000	0	0	11,779,000	11,664,789	99.1	101,250	12,961	2.0
消費税及び 地方消費税	1,519,000	0	0	1,519,000	1,330,700	87.6	188,300	656,700	0.2
特別損失	1,501,000	0	0	1,501,000	3,538,653	235.8	△ 2,037,653	0	0.6
固定資産売却損	1,000	0	0	1,000	0	0.0	1,000	0	—
過年度損益修正損	1,500,000	0	0	1,500,000	3,538,653	235.9	△ 2,038,653	0	0.6
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	—
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	—

※ 数字の単位未満は、四捨五入することを原則とした。したがって、合計の数字と内訳の数字とが一致しない場合もある。第2表以下においても同様

資本的収支執行状況表

第2表

(収入)

(単位：円)

科	目	予算額			決算額 (税込決算額) (B)	収入済額 (C)	決算額の 対 算額割合 (B)/(A)%	決算額の 予 算額に対する増減 (B)-(A)	収入未済額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率%
		当初予算額	補正予算額	継続費通 次繰越財 源充当額						
資本的収入		13,426,000	0	0	13,426,000	13,425,000	100.0	△ 1,000	0	100.0
	固定資産売却代金	1,000	0	0	1,000	0	0.0	△ 1,000	0	—
	固定資産売却代金	1,000	0	0	1,000	0	0.0	△ 1,000	0	—
	他会計負担金	13,425,000	0	0	13,425,000	13,425,000	100.0	0	0	100.0
	他会計負担金	13,425,000	0	0	13,425,000	13,425,000	100.0	0	0	100.0

(支出)

(単位：円)

科	目	予算額				決算額 (税込決算額) (B)	支出済額 (C)	決算額の 対 算額割合 (B)/(A)%	継続費通 次繰越額 (D)	不用額 (A)-(B)-(D)	未払額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率%
		当初予算額	補正予算額	流用 増減額	継続費通 次繰越額							
資本的支出		50,091,000	0	0	0	44,415,462	44,166,523	88.7	0	5,675,538	248,939	100.0
	建設改良費	23,140,000	0	0	0	17,564,621	17,315,682	75.9	0	5,575,379	248,939	39.5
	病院改良事業費	6,588,000	0	0	0	6,156,000	6,156,000	93.4	0	432,000	0	13.9
	器械器具購入費	16,552,000	0	0	0	11,408,621	11,159,682	68.9	0	5,143,379	248,939	25.7
	企業債償還金	26,851,000	0	0	0	26,850,841	26,850,841	100.0	0	159	0	60.5
	企業債償還金	26,851,000	0	0	0	26,850,841	26,850,841	100.0	0	159	0	60.5
	予備費	100,000	0	0	0	0	0	0.0	0	100,000	0	—
	予備費	100,000	0	0	0	0	0	0.0	0	100,000	0	—

比較損益計算書及びびすう勢比率表

第3表

(単位：円)

科 目	借				方				貸				方				
	平成29年度 (A)		平成28年度 (B)		増 減 (A)-(B)		すう勢比率%		科 目	平成29年度 (C)		平成28年度 (D)		増 減 (C)-(D)		すう勢比率%	
	金 額	構 成 比率%	金 額	構 成 比率%	金 額	構 成 比率%	29年度	28年度		金 額	構 成 比率%	金 額	構 成 比率%	金 額	構 成 比率%	29年度	28年度
1 医業費用	572,101,029	95.8	579,887,835	96.1	△ 7,786,806		99.6	101.0	1 医業収益	536,430,235	87.9	557,023,783	87.7	△ 20,593,548		98.9	102.7
(1)給与費	383,706,190	64.2	393,829,294	65.2	△ 10,123,104		95.5	98.0	(1)入院収益	329,169,242	53.9	348,635,814	54.9	△ 19,466,572		96.6	102.3
(2)材料費	25,559,029	4.3	24,744,046	4.1	814,983		100.4	97.2	(2)外来収益	139,008,664	22.8	140,010,517	22.0	△ 1,001,853		104.4	105.1
(3)経費	124,866,845	20.9	126,723,424	21.0	△ 1,856,579		105.7	107.3	(3)他会計負担金	39,688,000	6.5	39,688,000	6.2	0		100.0	100.0
(4)減価償却費	37,038,667	6.2	33,765,767	5.6	3,272,900		134.0	122.2	(4)その他医業収益	28,564,329	4.7	28,689,452	4.5	△ 125,123		99.0	99.5
(5)資産減耗費	235,988	0.0	0	—	235,988		881.2	皆減2	医業外収益	73,911,501	12.1	77,180,490	12.1	△ 3,268,989		90.5	94.5
(6)研究研修費	694,310	0.1	825,304	0.1	△ 130,994		66.6	79.1	(1)受取利息配当金	367,680	0.1	373,117	0.1	△ 5,437		42.0	42.6
2 医業外費用	21,719,338	3.6	23,133,189	3.8	△ 1,413,851		84.0	89.5	その他医業収益	4,963,585	0.8	5,349,637	0.8	△ 386,052		72.9	78.5
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	11,664,113	2.0	12,616,166	2.1	△ 952,053		85.8	92.8	(3)県補助金	0	—	0	—	0		—	—
(2)消費税及び地方 消費税	0	—	0	—	0		—	—	(4)他会計負担金	57,598,000	9.4	60,404,000	9.5	△ 2,806,000		92.2	96.6
(3)雑支出	10,055,225	1.7	10,517,023	1.7	△ 461,798		81.9	85.7	(5)長期前受金戻入	10,982,236	1.8	11,053,736	1.7	△ 71,500		95.6	96.2
3 特別損失	3,529,685	0.6	668,049	0.1	2,861,636		48.2	9.1	3 特別利益	140,181	0.0	1,035,233	0.2	△ 895,052		皆増	皆増
過年度損益 (1)修正	3,529,685	0.6	668,049	0.1	2,861,636		48.2	9.1	過年度損益 (1)修正	140,181	0.0	42,233	0.0	97,948		皆増	皆増
(2)固定資産売却損	0	—	0	—	0		—	—	(2)固定資産売却益	0	—	0	—	0		—	—
(3)その他特別損失	0	—	0	—	0		—	—	(3)その他特別利益	0	—	993,000	0.2	△ 993,000		—	皆増
小 計	597,350,052	100.0	603,689,073	100.0	△ 6,339,021		98.4	99.4	小 計	610,481,917	100.0	635,239,506	100.0	△ 24,757,589		97.8	101.8
当年度純利益	13,131,865		31,550,433		△ 18,418,568		78.0	187.4	当年度純損失	0		0		0		—	—
合 計	610,481,917		635,239,506		△ 24,757,589		97.8	101.8	合 計	610,481,917		635,239,506		△ 24,757,589		97.8	101.8

(注) すう勢比率は、平成27年度を基準年度とする。

唐津市モーターボート競走事業会計

目 次

1 事業の概要について	7 0
2 予算及び決算について	7 2
3 損益計算書について	7 5
4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書（案）について	7 8
5 貸借対照表について	7 9
6 経営分析について	8 2
7 む す び（総括意見）	8 4

決算審査意見書資料

第1表 収益的収支執行状況表	8 5
第2表 資本的収支執行状況表	8 6
第3表 比較損益計算書及びすう勢比率表	8 7
第4表 比較貸借対照表及びすう勢比率表	8 8

（注）本文及び資料中における数値は、原則として小数点第2位を四捨五入したものである。

1 事業の概要について

ボートレースからつは、唐津市モーターボート競走場（以下「本場」という。）、ボートピア三日月及びボートピアみやきの3施設を有している。

ボートレースからつ開催レース（以下「自場開催レース」という。）における舟券売上及び本場利用者数等の状況は次表のとおりである。

自場開催レース実績表

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度増減	対前年度 比 率
発 売 金 額	円 48,276,798,800	円 36,638,494,200	円 11,638,304,600	% 131.8
本 場	2,118,801,100	2,415,480,700	△ 296,679,600	87.7
ボートピア三日月	800,136,800	864,970,400	△ 64,833,600	92.5
ボートピアみやき	606,866,800	587,670,300	19,196,500	103.3
電 話 投 票	30,120,931,300	21,660,431,200	8,460,500,100	139.1
協 力 場	14,630,062,800	11,109,941,600	3,520,121,200	131.7
返 還 金 額	562,365,600	430,249,100	132,116,500	130.7
売 上 金 額	47,714,433,200	36,208,245,100	11,506,188,100	131.8
本 場	2,090,535,600	2,384,401,900	△ 293,866,300	87.7
ボートピア三日月	787,481,000	853,481,800	△ 66,000,800	92.3
ボートピアみやき	597,077,200	580,307,200	16,770,000	102.9
電 話 投 票	29,784,426,600	21,409,743,000	8,374,683,600	139.1
協 力 場	14,454,912,800	10,980,311,200	3,474,601,600	131.6
1 日 平 均 売 上 高	240,981,986	188,584,610	52,397,376	127.8
本 場	10,558,261	12,418,760	△ 1,860,499	85.0
ボートピア三日月	3,977,177	4,445,218	△ 468,041	89.5
ボートピアみやき	3,030,849	3,070,408	△ 39,559	98.7
電 話 投 票	150,426,397	111,509,078	38,917,319	134.9
協 力 場				
1 人 当 たり 1 日 売 上 高	7,580	8,971	△ 1,391	84.5
利 用 者 数 (人)	275,786	265,783	10,003	103.8
本 場 有 料	87,197	98,476	△ 11,279	88.5
本 場 無 料	23,611	29,155	△ 5,544	81.0
外 向 前 売、前 売 場 (無 料)	164,978	138,152	26,826	119.4
入 場 料 収 入	36,401,400	28,154,000	8,247,400	129.3
開 催 日 数 (日)	198	192	6	103.1

※ミニット、オラレ呼子、ドリームピットの売上（発売金）は、本場売上（発売金）に含む。

1人当たり1日売上高及び利用者数は、本場分である。

外向前売、前売場（無料）にはミニット、オラレ呼子の人数を含む。

平成 29 年度においては、自場開催レース 198 日間実施し、舟券売上額は 47,714,433,200 円で、前年度と比較すると 131.8%となった。その内訳は、本場 2,090,535,600 円（前年度比 87.7%）、ボートピア三日月 787,481,000 円（前年度比 92.3%）、ボートピアみやき 597,077,200 円（前年度比 102.9%）、電話投票 29,784,426,600 円（前年度比 139.1%）、場間場外発売協力場 14,454,912,800 円（前年度比 131.6%）となっている。

また、平成 29 年度の本場利用者数は 275,786 人（前年度比 103.8%）で、前年度と比較して 10,003 人増加している。

なお、他の競走場で開催された S G 競走等を受託発売した平成 29 年度の場間場外受託発売の舟券売上額は 14,519,084,300 円（前年度比 113.9%）となり、前年度と比較して 1,768,533,200 円増加している。

場間場外受託発売の実績は、次表のとおりである。

場 間 場 外 受 託 発 売 実 績 表

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増 減	前年度比(%)
発 売 日 数	唐 津 355 日	唐 津 334 日	21 日	106.3
	三日月 352 日	三日月 334 日	18 日	105.4
	みやき 361 日	みやき 359 日	2 日	100.6
売 上 額	14,519,084,300 円	12,750,551,100 円	1,768,533,200 円	113.9

2 予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

競艇事業収益	50,923,711,986 円
競艇事業費用	47,881,262,017 円
差 引 額	3,042,449,969 円

収益的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア 収 入

科 目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち 仮受消費税及 び地方消費税
競艇事業収益	52,433,630,000 円	50,923,711,986 円	47,705,144,603 円	97.1 %	3,218,567,383 円	3,025,348 円
営業収益	52,394,467,000	50,893,247,799	47,675,937,319	97.1	3,217,310,480	2,738,169
営業外収益	39,163,000	30,464,187	29,207,284	77.8	1,256,903	287,179

イ 支 出

科 目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	不用額 (A)-(B)	未払額 (B)-(C)	(B)のうち 仮払消費税及 び地方消費税
競艇事業費用	49,683,421,000 円	47,881,262,017 円	44,389,953,392 円	96.4 %	1,802,158,983 円	3,491,308,625 円	453,701,340 円
営業費用	49,670,161,000	47,878,682,870	44,388,696,645	96.4	1,791,478,130	3,489,986,225	453,701,340
営業外費用	3,259,000	2,579,147	1,256,747	79.1	679,853	1,322,400	0
特別損失	1,000	0	0	0.0	1,000	0	0
予備費	10,000,000	0	0	0.0	10,000,000	0	0

上表に示すとおり、収入においては、予算額 52,433,630,000 円に対し決算額が 50,923,711,986 円で、決算額の予算額に対する割合は 97.1%、支出においては、予算額 49,683,421,000 円に対し決算額が 47,881,262,017 円、決算額の予算額に対する割合は 96.4%で、その結果、競艇事業収益と競艇事業費用の収支差引額は 3,042,449,969 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

収入額	0円
支出額	521,360,220円
差引額	△ 521,360,220円

資本的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア 収入

科目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち 仮受消費税及 び地方消費税
	円	円	円	%	円	円
資本的収入	0	0	0	—	0	0
負担金	0	0	0	—	0	0
基金取崩収入	0	0	0	—	0	0
出資金	0	0	0	—	0	0
繰出金	0	0	0	—	0	0

イ 支出

科目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	翌年度 繰越額 (D)	不用額 (A)-(B)-(D)	未払額 (B)-(C)	(B)のうち 仮払消費税及 び地方消費税
	円	円	円	%	円	円	円	円
資本的支出	823,105,000	521,360,220	164,358,014	63.3	220,589,340	81,155,440	357,002,206	33,042,176
建設改良費	771,112,000	479,367,570	122,365,364	62.2	220,589,340	71,155,090	357,002,206	33,042,176
企業債償還金	41,993,000	41,992,650	41,992,650	100.0	0	350	0	0
基金積立金	0	0	0	—	0	0	0	0
予備費	10,000,000	0	0	0.0	0	10,000,000	0	0

上表に示すとおり、収入においては、予算額及び決算額が共に 0 円となっている。支出においては、予算額 823,105,000 円に対し決算額が 521,360,220 円で、決算額の予算額に対する割合は 63.3%となっている。

資本的収支において、収入が支出に対し不足する額 521,360,220 円は、消費税資本的収支調整額 33,042,176 円及び建設改良積立金 488,318,044 円で補てんされている。

(3) 一時借入金

本年度における一時借入金の限度額は 100,000,000 円であったが、借入れは行われていない。

(4) 流用禁止経費の執行状況

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費（児童手当を除く。）及び交際費となっている。

この執行状況は、次表に示すとおり予算の範囲内で執行されている。

費 目	予 算 現 額 (A)			税 込 決 算 額 (B)		残 額 (A)-(B)
	当 初	補 正	合 計	金 額	執 行 率	
職員給与費	193,554,000 ^円	△ 11,009,000 ^円	182,545,000 ^円	180,420,832 ^円	98.8 [%]	2,124,168 ^円
交 際 費	500,000	0	500,000	353,019	70.6	146,981

3 損益計算書について

収益と費用の状況は、次表のとおりである。

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	対前年度比較	
			増 減 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
競艇事業収益	円 50,920,686,638	円 38,978,324,201	円 11,942,362,437	% 130.6
営業収益	50,890,509,630	38,941,057,087	11,949,452,543	130.7
営業外収益	30,177,008	37,267,114	△ 7,090,106	81.0
特別利益	0	0	0	—
競艇事業費用	47,911,278,845	37,371,485,749	10,539,793,096	128.2
営業費用	47,424,981,530	36,808,008,562	10,616,972,968	128.8
営業外費用	486,297,315	562,408,187	△ 76,110,872	86.5
特別損失	0	1,069,000	△ 1,069,000	皆減
差 引 額	3,009,407,793	1,606,838,452	1,402,569,341	187.3

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

上表に示すとおり、本年度決算においては 3,009,407,793 円の利益が生じている。収益と費用の科目別の主なものは、次のとおりである。

(1) 収 益

① 競艇事業収益

ア 営業収益

営業収益の本年度決算額は 50,890,509,630 円となっているが、主なものは、開催収益（舟券発売金） 48,276,798,800 円及び場間場外発売事務受託収益 2,541,304,219 円である。

イ 営業外収益

営業外収益の本年度決算額は 30,177,008 円となっているが、主なものは、長期前受金戻入 18,905,976 円及び雑収益 10,689,211 円である。

なお、雑収益は、原子力立地給付金、食堂売店等光熱水費負担金等である。

ウ 特別利益

特別利益は、本年度はなかった。

(2) 費用

① 競艇事業費用

本年度決算の総費用は 47,911,278,845 円で、営業費用 47,424,981,530 円及び営業外費用 486,297,315 円である。

各項目の費用は、次のとおりである。

ア 営業費用

(ア) 開催費

開催費は、自場開催レースに係る費用で 44,807,183,162 円となっている。主なものは、払戻金 36,225,294,380 円、委託費 4,647,908,656 円、交付金及び分担金 2,195,889,441 円、選手費 1,029,648,264 円となっている。

(イ) 特別競走開催費

特別競走開催費は、G II 唐津モーターボート大賞に係る開催費用で 27,055,422 円となっている。

(ロ) 場間場外発売事務受託費

場間場外発売事務受託費は、他の競走場で開催された S G 競走等を受託発売した費用で 1,610,007,880 円となっている。主なものは、委託費 1,373,387,863 円、分担金 92,362,116 円、従業員人件費 75,254,318 円となっている。

(エ) 管理費

管理費は、職員人件費（児童手当を含む。）、光熱水費、役務費、使用料及び賃借料等で 445,803,735 円となっている。

(オ) 減価償却費

減価償却費 522,923,887 円は、有形固定資産 517,515,766 円及び無形固定資産 5,408,121 円で、詳細については、決算書の決算附属書類の固定資産明細書に記載されているので参照されたい。

(カ) 資産減耗費

資産減耗費は、固定資産除却費 12,007,444 円となっている。

イ 営業外費用

営業外費用 486,297,315 円は、雑支出 485,040,568 円及び企業債に係る支払利息 1,256,747 円となっている。

なお、雑支出は、収益的支出及び資本的支出における仮払消費税及び地方消費税のうち、収益的収入における仮受消費税及び地方消費税を控除した残額に、平成 29 年度消費税納付額を加算した額である。

ウ 特別損失

特別損失は、本年度はなかった。

以上、本年度の損益計算書についてみてきたが、自場開催レース及び他場開催レースの発売に係る営業収支では、営業収益 50,890,509,630 円に対し営業費用 47,424,981,530 円で、差し引き 3,465,528,100 円の営業利益が生じている。

なお、損益計算全体では、競艇事業収益 50,920,686,638 円から競艇事業費用 47,911,278,845 円を差し引いた 3,009,407,793 円が当年度純利益となっている。

4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書（案）について

(1) 利益剰余金

利益剰余金は、損益取引から生じた剰余金であるが、前年度末残高は 3,861,106,309 円で、本年度において建設改良積立金への積立てを 1,306,838,452 円行い、一般会計への繰出しを 300,000,000 円行った。

したがって、本年度の純利益 3,009,407,793 円と、建設改良積立金から 488,318,044 円を組入れ、当年度末処分利益剰余金は 3,497,725,837 円となっている。

(2) 資本剰余金

資本剰余金は、資本金に属する以外の資本取引によって留保された剰余金であるが、前年度末残高は 0 円で年度中の増減はなかったため、当年度末残高も 0 円となっている。

(3) 剰余金処分計算書（案）

当年度末処分利益剰余金 3,497,725,837 円は、利益剰余金処分類として一般会計へ 1,500,000,000 円を繰り出し、自己資本金へ 488,318,044 円組み入れ、1,509,407,793 円を次年度に繰り越す予定になっている。

5 貸借対照表について

平成30年3月31日現在における貸借対照表は、次表のとおりである。

区 分		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
資産 の 部	固 定 資 産	10,848,579,171	8,023,933,302	2,824,645,869	135.2
	流 動 資 産	8,522,727,785	6,877,174,289	1,645,553,496	123.9
	合 計	19,371,306,956	14,901,107,591	4,470,199,365	130.0
負債・ 資本 の 部	固 定 負 債	258,383,929	383,573,030	△ 125,189,101	67.4
	流 動 負 債	4,141,374,185	2,236,487,536	1,904,886,649	185.2
	繰 延 収 益	330,157,698	349,063,674	△ 18,905,976	94.6
	資 本 金	8,408,040,557	8,070,877,042	337,163,515	104.2
	剰 余 金	6,233,350,587	3,861,106,309	2,372,244,278	161.4
	合 計	19,371,306,956	14,901,107,591	4,470,199,365	130.0

上表に示すとおり、企業に投入された経営資本の運用形態を示す資産は19,371,306,956円で、前年度と比較して4,470,199,365円増加している。

資本金8,408,040,557円は全額自己資本金で、資産総額に占める割合は43.4%となっている。

主な科目別の状況は、次のとおりである。

(1) 資 産 の 部

① 固 定 資 産

ア 有 形 固 定 資 産

土地、建物、機械・装置、リース資産等の有形固定資産の総額は7,119,887,523円で、資産総額の36.8%（前年度48.9%）を占め、前年度より169,946,010円減少している。

増減の状況は、次のとおりである。

増加したもの	増加額
機 械 及 び 装 置	126,350,913円
建 設 仮 勘 定	11,240,000円

減少したもの	減少額
建 物	164,435,983円
建 物 附 属 設 備	26,516,749円
構 築 物	19,475,313円
船 舶	1,051,124円
工具器具及び備品	8,892,951円
リ ー ス 資 産	87,164,803円

イ 無形固定資産

無形固定資産の総額は 22,452,648円で、その内訳は、地上権 17,268,646円及びソフトウェア 5,184,002円である。

ウ 投資その他の資産

投資その他の資産の総額は 3,706,239,000円で、その内訳は、佐賀県公営競技収益金貸付基金出資金 691,000,000円、公益財団法人佐賀県防犯協会出捐金 500,000円、公益財団法人佐賀県暴力追放運動推進センター出捐金 14,739,000円及び定期預金 3,000,000,000円である。

② 流 動 資 産

ア 現 金 預 金

現金預金の本年度末残高は 5,249,801,722円で、前年度より 265,804,933円減少している。

イ 未 収 金

本年度における未収金 3,226,572,063円は、営業未収金 3,225,147,160円（平成30年3月度場間場外協力場発売金、電話投票発売金等）、営業外未収金 1,256,903円（食堂売店等光熱水費負担金、食堂・売店貸付収入等）、その他未収金 168,000円である。

ウ 前 払 金

本年度における前払金 46,354,000円は、ボートレースからつ施設改修事業設計業務等である。

(2) 負 債 の 部

① 固 定 負 債

ア 企 業 債

企業債 147,037,797円は、（一財）BOAT RACE振興会から借り入れている経営改善整備資金で平成31年度以降に償還する額となっている。

イ リース債務

リース債務 85,520,000円は、新トータリゼータ購入費のうち平成31年度以降の支払額となっている。

ウ 引当金

引当金 25,826,132円は、退職給付引当金である。

② 流動負債

ア 企業債

企業債 41,996,850円は、経営改善整備資金の次年度支払額となっている。

イ リース債務

リース債務 85,520,000円は、新トータリゼータ購入費の次年度支払額となっている。

ウ 未払金

未払金 3,870,266,365円は、営業未払金 3,495,975,237円（平成30年3月度場間場外唐津市営競走払戻金、委託費等）、営業外未払金 1,322,400円（平成29年度消費税納付額）、その他未払金 372,968,728円（唐津市ボートレース場受変電設備遠方制御装置改修工事、唐津市ボートレース場無停電電源装置改修工事等）となっている。

エ 引当金

引当金 15,223,251円は、退職給付引当金 2,492,251円、賞与引当金 10,679,000円及び法定福利費引当金2,052,000円である。

オ その他流動負債

その他流動負債 128,367,719円は、平成30年3月度場間場外発売交付金、所得税等の預り金となっている。

③ 繰延収益

繰延収益 330,157,698円は、（一財）BOAT RACE振興会から譲渡された前売場外「オラレ呼子」及び外向発売所「ドリームピット」の建物、設備等の固定資産評価額である 407,497,578円を長期前受金として計上し、当該額からそれらの平成29年度までの減価償却費である収益化累計額 77,339,880円を減じたものである。

(3) 資本の部

① 資本金

資本金 8,408,040,557円は全額自己資本金で、前年度より 337,163,515円増加している。

② 剰余金

資本剰余金・利益剰余金については、「4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書（案）について」の項で述べたとおりである。

6 経営分析について

本年度における事業活動の結果を基礎に経営状況を分析すると、次のとおりである。

(1) 財務比率等について

主要な財務比率等の状況は、次表のとおりである。

区 分	算 式	平成29年度	平成28年度	平成27年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	% 75.58	% 80.07	% 67.95
固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	72.81	65.15	68.79
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	205.79	307.50	187.17
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	$\frac{\text{現 金 預 金 + 未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	204.68	307.50	187.17

※ 自己資本=自己資本金+剰余金

※ 総資本=資本+負債

ア 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合が大きいほど経営の安全性は高いとされている。

本年度は 75.58%で、前年度より 4.49 ポイント低下している。

イ 固定長期適合率

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下が望ましいとされている。

本年度は 72.81%で、前年度より 7.66 ポイント上昇している。

ウ 流 動 比 率

短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分であるかどうか示すもので、この比率が高いほど短期債務の支払いに十分な流動資産を有していることとなり、理想比率は 200%以上が望ましいとされている。

本年度は 205.79%で、前年度より 101.71 ポイント低下している。

エ 酸性試験比率

この比率が高いことは、運転資本が豊富で支払い能力があることを示すもので、100%以上が望ましいとされている。

本年度は 204.68%で、前年度より 102.82 ポイント低下している。

(2) 資金収支について

資金運用及び正味運転資本増減明細の状況は、次表のとおりである。

資 金 運 用 表

(単位：円)

運 用			源 泉		
項 目			項 目	金 額	
資本的支出	固定資産の取得	建物附属設備の取得	15,581,000	減価償却費	522,923,887
		構築物の取得	4,716,000	資産減耗費	12,007,444
		機械及び装置の取得	325,621,000	長期前受金戻入	△ 18,905,976
		工具器具及び備品の取得	2,419,200	退職給付引当金	4,820,000
		建設仮勘定の増加	11,240,000		
		企業債の償還	41,992,650		
		リース債務の返済	85,520,000		
		引当金取崩し	2,492,251	当年度純利益	3,009,407,793
		定期預金預入	3,000,000,000		
		一般会計繰出金	300,000,000		
		正味運転資本の増加	△ 259,328,953		
		合 計	3,530,253,148	合 計	3,530,253,148

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

(単位：円)

科 目	平成29年度	平成28年度	増 減
流 動 資 産 (A)	8,522,727,785	6,877,174,289	1,645,553,496
現金預金	5,249,801,722	5,515,606,655	△ 265,804,933
未 収 金	3,226,572,063	1,361,535,234	1,865,036,829
前 払 金	46,354,000	32,400	46,321,600
流 動 負 債 (B)	4,013,857,335	2,108,974,886	1,904,882,449
未 払 金	3,870,266,365	1,968,564,892	1,901,701,473
引 当 金	15,223,251	14,193,617	1,029,634
預 り 金	128,367,719	126,216,377	2,151,342
運転資本 (A) - (B)	4,508,870,450	4,768,199,403	△ 259,328,953

資金の運用は、固定資産の取得、リース債務の返済、定期預金預入、一般会計繰出金等の 3,789,582,101 円で、これに要する資金の源泉は、減価償却費、当年度純利益等の 3,530,253,148 円であり、その差額 259,328,953 円が正味運転資本の減額となっている。

正味運転資本の減少は、主に未収金及び未払金の増加によるものである。

本年度は、正味運転資本が 259,328,953 円減少しているが、定期預金として 3,000,000,000 円預け入れをしたためであり、このことを勘案するとボートレース事業の経営は健全に運営されていると認められる。

7 む す び (総括意見)

平成 29 年度の経営成績については、競艇事業収益 50,920,686,638 円に対し競艇事業費用が 47,911,278,845 円で、その差額 3,009,407,793 円が純利益となっている。この純利益に建設改良積立金から 488,318,044 円を組入れ、当年度未処分利益剰余金が 3,497,725,837 円となった。平成 30 年度においては 1,500,000,000 円を一般会計に繰り出し、488,318,044 円を自己資本金に組み入れる予定とされている。

したがって、平成 26 年度以降 5 年連続で一般会計へ繰り出される見込みとなり、収益事業の目的のひとつとして地方財政への支援が行われている。

平成 29 年度の業務状況については、自場開催レースを 198 日間実施し、舟券売上額は 47,714,433,200 円で、前年度と比較すると 11,506,188,100 円 (31.8%) 増加している。1 日平均売上高も 240,981,986 円で、前年度と比較すると 52,397,376 円 (27.8%) 増加している。これは、電話投票会員 (からボクラブ) の獲得キャンペーン等の実施及び他場への発売協力依頼などの営業活動による電話投票並びに場間場外協力場での売上増が要因と考えられるが、本場の舟券売上額は、年々減少傾向にあることから、本場の舟券売上額の増加を視野に入れた各種イベントや PR 活動などを今後も行い、更なるイメージアップや新規ファンの獲得に向けたサービス等を展開されたい。

施設整備においては、本場の受変電設備遠方制御装置や無停電電源装置の改修等を実施し施設の健全化を図ったほか、前売場外ミニットにトイレを設置したことにより、場間場外受託発売の売上向上対策も進められた。

以上のように、社会環境の変化や顧客のニーズに合った施策を実施しつつ、平成 30 年度以降における老朽施設対策や利用者の利便性向上のための北側駐車場整備等の施設整備についても、効率的かつ効果的に進められるとともに、売上と利用者の動向を十分に注視しながら収益確保に努められたい。

決算審査意見書資料

収益的収支執行状況表

第1表
(収入)

科 目	子算額			現額		決算額 (税込決算額) (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算割合 (B)/(A)%	決算額の増減 に対する増減 (B)-(A)	収入未済額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率%
	当初予算額	補正予算額	計 (A)	地方公営企業法第24条 第5項の規定による支出 額に係る前払当額	計 (A)						
競艇事業収益	39,782,515,000	12,651,115,000	52,433,630,000	0	52,433,630,000	50,923,711,986	47,705,144,603	97.1	△ 1,509,918,014	3,218,567,383	100.0
営業収益	39,743,352,000	12,651,115,000	52,394,467,000	0	52,394,467,000	50,893,247,799	47,675,937,319	97.1	△ 1,501,219,201	3,217,310,480	99.9
開催収益	37,191,240,000	12,578,114,000	49,769,354,000	0	49,769,354,000	48,276,798,800	45,059,776,600	97.0	△ 1,492,555,200	3,217,022,200	94.8
場外競馬事務受託収益	2,481,550,000	73,001,000	2,554,551,000	0	2,554,551,000	2,541,304,219	2,541,304,219	99.5	△ 13,246,781	0	5.0
その他営業収益	70,562,000	0	70,562,000	0	70,562,000	75,144,780	74,856,500	106.5	4,582,780	288,280	0.1
営業外収益	39,163,000	0	39,163,000	0	39,163,000	30,464,187	29,207,284	77.8	△ 8,698,813	1,256,903	0.1
使用料	1,597,000	0	1,597,000	0	1,597,000	569,925	362,783	35.7	△ 1,027,075	207,142	0.0
受取利息及び配当金	9,000,000	0	9,000,000	0	9,000,000	37,962	37,962	0.4	△ 8,962,038	0	0.0
長期前受金戻入	16,275,000	0	16,275,000	0	16,275,000	18,905,976	18,905,976	116.2	2,630,976	0	0.0
雑収入	12,291,000	0	12,291,000	0	12,291,000	10,950,324	9,900,563	89.1	△ 1,340,676	1,049,761	0.0
特別利益	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-
過年度損益修正益	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-
引当金戻入	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-
その他特別利益	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-

(支出)

科 目	予算			現額		決算額 (税込決算額) (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算割合 (B)/(A)%	不用額 (A)-(B)	未払額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率%
	当初予算額	補正予算額	計 (A)	地方公営企業法 第24条第5項の規 定による支出額	計 (A)						
競艇事業費用	38,447,683,000	11,235,738,000	49,683,421,000	0	49,683,421,000	47,881,262,017	44,389,953,392	96.4	1,802,158,983	3,491,308,625	100.0
営業費用	38,434,423,000	11,235,738,000	49,670,161,000	0	49,670,161,000	47,878,682,870	44,388,696,645	96.4	1,791,478,130	3,489,986,225	100.0
開催費用	35,547,469,000	11,181,224,000	46,728,693,000	0	46,728,693,000	45,130,712,765	41,850,179,112	96.6	1,597,980,235	3,280,533,653	94.3
場外競馬事務受託費	1,718,692,000	65,523,000	1,784,215,000	0	1,784,215,000	1,725,803,337	1,543,820,739	96.7	58,411,663	181,982,598	3.6
管理費(総係費)	491,315,000	△ 11,009,000	480,306,000	0	480,306,000	458,182,838	443,403,487	95.4	22,123,162	14,779,351	1.0
減価償却費	595,814,000	0	595,814,000	0	595,814,000	522,923,887	522,923,887	87.8	72,890,113	0	1.1
資産減耗費	50,000,000	0	50,000,000	0	50,000,000	12,007,444	12,007,444	24.0	37,992,556	0	0.0
特別競走開催費	31,133,000	0	31,133,000	0	31,133,000	29,052,599	16,361,976	93.3	2,080,401	12,690,623	0.1
営業外費用	3,259,000	0	3,259,000	0	3,259,000	2,579,147	1,256,747	79.1	679,853	1,322,400	0.0
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-
私利私欲及び 企業債取扱諸費	1,258,000	0	1,258,000	0	1,258,000	1,256,747	1,256,747	99.9	1,253	0	0.0
消費税込 地方消費税	2,000,000	0	2,000,000	0	2,000,000	1,322,400	1,322,400	66.1	677,600	1,322,400	0.0
寄附金	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-
繰入金	1,000	0	1,000	0	1,000	0	0	0.0	1,000	0	-
繰入金	1,000	0	1,000	0	1,000	0	0	0.0	1,000	0	-
特別損失	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-
過年度損益修正損	1,000	0	1,000	0	1,000	0	0	0.0	1,000	0	-
その他特別損失	10,000,000	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	0.0	10,000,000	0	-
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	0.0	10,000,000	0	-

※ 数字の単位未満は、四捨五入することを原則とした。したがって、合計の数字と内訳の計とが一致しない場合もある。第2表以下においても同様

資本的収支執行状況表

第2表

(収入)

科 目	予 算 現 額			決 算 額 (税込決算額) (B)	収入済額 (C)	決算額の 対 算額割合 (B)/(A)%	決算額の予算現 額に対する増減 (B)-(A)	収入未済額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率%
	当初予算額	修正予算額	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額に 係る増減充当額						
計	(A)								
資本的収入	0	0	0	0	0	-	0	0	-
負担金	0	0	0	0	0	-	0	0	-
基金取崩収入	0	0	0	0	0	-	0	0	-
基金取崩収入	0	0	0	0	0	-	0	0	-
出資金	0	0	0	0	0	-	0	0	-
出資金返還金	0	0	0	0	0	-	0	0	-
繰出金	0	0	0	0	0	-	0	0	-
繰 出 金	0	0	0	0	0	-	0	0	-

(単位：円)

(支出)

科 目	予 算 現 額			決 算 額 (税込決算額) (B)	支出済額 (C)	決算額の 対 算額 割合 (B)/(A)%	翌年 度 繰 越 額 (D)	不 用 額 (A)-(B)-(D)	未 払 額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率%
	当初予算額	修正 予算額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額							
計	(A)									
資本的支出	762,107,000	60,998,000	0	823,105,000	164,358,014	63.3	220,589,340	81,155,440	357,002,206	100.0
建設改良費	710,114,000	60,998,000	0	771,112,000	122,365,364	62.2	220,589,340	71,155,090	357,002,206	91.9
設備改良費	580,161,000	60,998,000	0	641,159,000	27,519,480	59.9	220,589,340	36,710,660	356,339,520	73.6
営業設備費	129,953,000	0	0	129,953,000	94,845,884	73.5	0	34,444,430	662,686	18.3
企業債償還金	41,993,000	0	0	41,993,000	41,992,650	100.0	0	350	0	8.1
企業債償還金	41,993,000	0	0	41,993,000	41,992,650	100.0	0	350	0	8.1
基金積立金	0	0	0	0	0	-	0	0	0	-
基金積立金	0	0	0	0	0	-	0	0	0	-
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000	0	-
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000	0	-

(単位：円)

比較損益計算書及びびすう勢比率表

第3表

科 目	借 方						貸 方									
	平成29年度 (A)		平成28年度 (B)		増 減 (A)-(B)		科 目	平成29年度 (C)		平成28年度 (D)		増 減 (C)-(D)				
	金 額	構 成 比 率 %	金 額	構 成 比 率 %	金 額	金 額		金 額	構 成 比 率 %	金 額	金 額	構 成 比 率 %	金 額	金 額		
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度			
1 営業費用	47,424,981,530	99.0	36,808,008,562	98.5	10,616,972,968	147.2	114.2	1 営業収益	50,890,509,630	99.9	38,941,057,087	99.9	11,949,452,543	149.7	114.6	
(1) 開 催 費	44,807,183,162	93.5	34,365,143,445	92.0	10,442,039,717	149.6	114.7	(1) 開 催 収 益	48,276,798,800	94.8	36,638,494,200	94.0	11,638,304,600	152.0	115.4	
(2) 特別競走開催費	27,055,422	0.1	27,840,303	0.1	△ 784,881	93.6	96.3	(2) 場間業務受託収益	2,541,304,219	5.0	2,232,686,097	5.7	308,618,122	117.3	103.1	
(3) 場間場外発売業務受託費	1,610,007,880	3.4	1,505,060,412	4.0	104,947,468	118.3	110.6	(3) その他営業収益	72,406,611	0.1	69,876,790	0.2	2,529,821	112.5	108.6	
(4) 管理費(総係費)	445,803,735	0.9	437,523,583	1.2	8,280,152	104.4	102.5	2 営業外収益	30,177,008	0.1	37,267,114	0.1	△ 7,090,106	66.9	82.6	
(5) 減価償却費	522,923,887	1.1	462,598,754	1.2	60,325,133	116.8	103.3	(1) 使用料	543,859	0.0	995,847	0.0	△ 451,988	35.2	64.5	
(6) 資産減耗費	12,007,444	0.0	9,842,065	0.0	2,165,379	437.5	358.6	(2) 取扱い配当金	37,962	0.0	8,373,583	0.0	△ 8,335,621	0.2	53.0	
2 営業外費用	486,297,315	1.0	562,408,187	1.5	△ 76,110,872	112.8	130.4	(3) 長期前受金戻入	18,905,976	0.0	14,608,476	0.0	4,297,500	129.4	100.0	
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,256,747	0.0	1,709,926	0.0	△ 453,179	58.1	79.0	(4) 雑 収 益	10,689,211	0.0	13,289,208	0.0	△ 2,599,997	81.1	100.8	
(2) 雑 支 出	485,040,568	1.0	550,698,261	1.5	△ 65,657,693	113.0	128.3	3 特別利益	0	—	0	—	0	皆減	皆減	
(3) 寄 附 金	0	—	10,000,000	0.0	△ 10,000,000	—	皆増	(1) 固定資産売却益	0	—	0	—	0	—	—	—
3 特別損失	0	—	1,069,000	0.0	△ 1,069,000	皆減	57.3	(2) 過年度損正	0	—	0	—	0	皆減	皆減	
(1) 過年度損正	0	—	1,069,000	0.0	△ 1,069,000	皆減	57.3	(3) 引当金戻入	0	—	0	—	0	—	—	—
(2) その他特別損失	0	—	0	—	0	—	—	(4) その他特別利益	0	—	0	—	0	—	—	—
小 計	47,911,278,845	100.0	37,371,485,749	100.0	10,539,793,096	146.7	114.4	小 計	50,920,686,638	100.0	38,978,324,201	100.0	11,942,362,437	149.6	114.5	
当年度純利益	3,009,407,793		1,606,838,452		1,402,569,341	216.2	115.4	当年度純損失	0		0		0	—	—	
合 計	50,920,686,638		38,978,324,201		11,942,362,437	149.6	114.5	合 計	50,920,686,638		38,978,324,201		11,942,362,437	149.6	114.5	

(注)すう勢比率は、平成27年度を基準年度とする。

比較貸借対照表

第4表

科 目	借 方						すう勢比率	
	平成29年度(A)		平成28年度(B)		増 減 (A)-(B)	29年度	28年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率				
資産の部	円	%	円	%	円	%	%	
1 固 定 資 産	10,848,579,171	56.0	8,023,933,302	53.8	2,824,645,869	142.3	105.3	
(1) 有形固定資産	7,119,887,523	36.8	7,289,833,533	48.9	△ 169,946,010	121.5	124.4	
イ土地	1,231,966,025	6.4	1,231,966,025	8.3	0	100.0	100.0	
ロ建物	2,817,056,527	14.5	2,981,492,510	20.0	△ 164,435,983	129.9	137.5	
ハ建物附属設備	414,444,749	2.1	440,961,498	3.0	△ 26,516,749	123.8	131.8	
ニ構築物	298,991,987	1.5	318,467,300	2.1	△ 19,475,313	87.2	92.9	
ホ機械及び装置	1,995,180,307	10.3	1,868,829,394	12.5	126,350,913	167.8	157.2	
ヘ車両運搬具	87,961	0.0	87,961	0.0	0	68.4	68.4	
ト船舶	2,529,254	0.0	3,580,378	0.0	△ 1,051,124	86.1	121.9	
チ工具器具及び備品	94,701,551	0.5	103,594,502	0.7	△ 8,892,951	107.5	117.6	
リリース資産	253,689,162	1.3	340,853,965	2.3	△ 87,164,803	55.5	74.5	
ヌ建設仮勘定	11,240,000	0.1	0	—	11,240,000	23.9	皆減	
(2) 無形固定資産	22,452,648	0.1	27,860,769	0.2	△ 5,408,121	67.5	83.7	
イ地上権	17,268,646	0.1	18,482,101	0.1	△ 1,213,455	87.7	93.8	
ロソフトウェア	5,184,002	0.0	9,378,668	0.1	△ 4,194,666	38.2	69.1	
(3) 投資その他の資産	3,706,239,000	19.1	706,239,000	4.7	3,000,000,000	214.5	40.9	
イ出資金	706,239,000	3.6	706,239,000	4.7	0	100.0	100.0	
ロ基金	0	—	0	—	0	皆減	皆減	
ハその他投資	3,000,000,000	15.5	0	—	3,000,000,000	皆増	—	
2 流 動 資 産	8,522,727,785	44.0	6,877,174,289	46.2	1,645,553,496	107.3	86.6	
(1) 現金預金	5,249,801,722	27.1	5,515,606,655	37.0	△ 265,804,933	109.1	114.6	
イ現金	126,081,640	0.7	113,265,630	0.8	12,816,010	111.7	100.3	
ロ預金	5,123,720,082	26.5	5,402,341,025	36.3	△ 278,620,943	109.0	114.9	
(2) 未収金	3,226,572,063	16.7	1,361,535,234	9.1	1,865,036,829	103.2	43.6	
イ営業未収金	3,225,147,160	16.6	1,359,044,739	9.1	1,866,102,421	103.2	43.5	
ロ営業外未収金	1,256,903	0.0	2,290,495	0.0	△ 1,033,592	288.7	526.1	
ハその他未収金	168,000	0.0	200,000	0.0	△ 32,000	76.4	90.9	
(3) 前払金	46,354,000	0.2	32,400	0.0	46,321,600	143,067.9	100.0	
(4) その他流動資産	0	—	0	—	0	—	—	
イ仮払消費税及び地方消費税	0	—	0	—	0	—	—	
ロその他流動資産	0	—	0	—	0	—	—	
資 産 合 計	19,371,306,956	100.0	14,901,107,591	100.0	4,470,199,365	124.5	95.7	

(注)すう勢比率は、平成27年度を基準年度とする。

及びすう勢比率表

貸 方							
科 目	平成29年度(C)		平成28年度(D)		増 減 (C)-(D)	すう勢比率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		29年度	28年度
負債の部	円	%	円	%	円	%	%
1 固定負債	258,383,929	1.3	383,573,030	2.6	△ 125,189,101	51.0	75.7
(1) 企業債	147,037,797	0.8	189,034,647	1.3	△ 41,996,850	63.6	81.8
イ建設改良費充当企業債	0	—	0	—	0	—	—
ロその他企業債	147,037,797	0.8	189,034,647	1.3	△ 41,996,850	63.6	81.8
(2) リース債務	85,520,000	0.4	171,040,000	1.1	△ 85,520,000	33.3	66.7
(3) 引当金	25,826,132	0.1	23,498,383	0.2	2,327,749	132.9	120.9
2 流動負債	4,141,374,185	21.4	2,236,487,536	15.0	1,904,886,649	97.6	52.7
(1) 企業債	41,996,850	0.2	41,992,650	0.3	4,200	100.0	100.0
イ建設改良費充当企業債	0	—	0	—	0	—	—
ロその他企業債	41,996,850	0.2	41,992,650	0.3	4,200	100.0	100.0
(2) 未払費用	0	—	0	—	0	—	—
(3) リース債務	85,520,000	0.4	85,520,000	0.6	0	100.0	100.0
(4) 未払金	3,870,266,365	20.0	1,968,564,892	13.2	1,901,701,473	96.8	49.2
イ営業未払金	3,495,975,237	18.0	1,805,678,750	12.1	1,690,296,487	103.3	53.4
ロ営業外未払金	1,322,400	0.0	134,400	0.0	1,188,000	300.0	30.5
ハその他未払金	372,968,728	1.9	162,751,742	1.1	210,216,986	60.7	26.5
ニ特例的未払金	0	—	0	—	0	—	—
(5) 引当金	15,223,251	0.1	14,193,617	0.1	1,029,634	123.5	115.2
イ退職給付引当金	2,492,251	0.0	2,406,617	0.0	85,634	皆増	皆増
ロ賞与引当金	10,679,000	0.1	9,933,000	0.1	746,000	120.4	112.0
ハ法定福利費引当金	2,052,000	0.0	1,854,000	0.0	198,000	59.4	53.7
(6) その他流動負債	128,367,719	0.7	126,216,377	0.8	2,151,342	124.5	122.4
イ預り金	128,367,719	0.7	126,216,377	0.8	2,151,342	124.5	122.4
ロ仮受消費税及び地方消費税	0	—	0	—	0	—	—
3 繰延収益	330,157,698	1.7	349,063,674	2.3	△ 18,905,976	138.3	146.3
(1) 長期前受金	407,497,578	2.1	407,497,578	2.7	0	144.2	144.2
イ受贈財産評価額	382,497,578	2.0	382,497,578	2.6	0	135.4	135.4
ロその他長期前受金	25,000,000	0.1	25,000,000	0.2	0	皆増	皆増
(2) 収益化累計額	△ 77,339,880	△ 0.4	△ 58,433,904	△ 0.4	△ 18,905,976	176.5	133.3
イ受贈財産評価額	△ 74,842,380	△ 0.4	△ 58,433,904	△ 0.4	△ 16,408,476	170.8	133.3
ロその他長期前受金	△ 2,497,500	0.0	0	—	△ 2,497,500	皆減	—
負債合計	4,729,915,812	24.4	2,969,124,240	19.9	1,760,791,572	94.8	59.5
資本の部							
1 資本金	8,408,040,557	43.4	8,070,877,042	54.2	337,163,515	104.2	100.0
2 剰余金	6,233,350,587	32.2	3,861,106,309	25.9	2,372,244,278	248.9	154.2
(1) 資本剰余金	0	—	0	—	0	—	—
(2) 利益剰余金	6,233,350,587	32.2	3,861,106,309	25.9	2,372,244,278	248.9	154.2
イ建設改良積立金	2,735,624,750	14.1	1,917,104,342	12.9	818,520,408	246.0	172.4
ロ当年度未処分利益剰余金	3,497,725,837	18.1	1,944,001,967	13.0	1,553,723,870	251.3	139.6
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—	—
その他未処分利益剰余金変動	488,318,044	—	337,163,515	—	151,154,529	—	—
当年度純利益	3,009,407,793	—	1,606,838,452	—	1,402,569,341	—	—
資本合計	14,641,391,144	75.6	11,931,983,351	80.1	2,709,407,793	138.5	112.8
負債資本合計	19,371,306,956	100.0	14,901,107,591	100.0	4,470,199,365	124.5	95.7